

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年11月6日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん） りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん） りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん） りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん） りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん） りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん） りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん） りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん） （総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成27年11月7日から平成28年10月11日まで） 各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
- りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
- りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
- りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
- りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
- りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
- りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
- りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
 - 電話番号（コールセンター） 0120-106212
 - （営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
 - アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成27年11月7日から平成28年10月11日まで（継続申込期間）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとしてします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとしてします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとしてします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債		アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型) (株式、債券、不動産投信))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

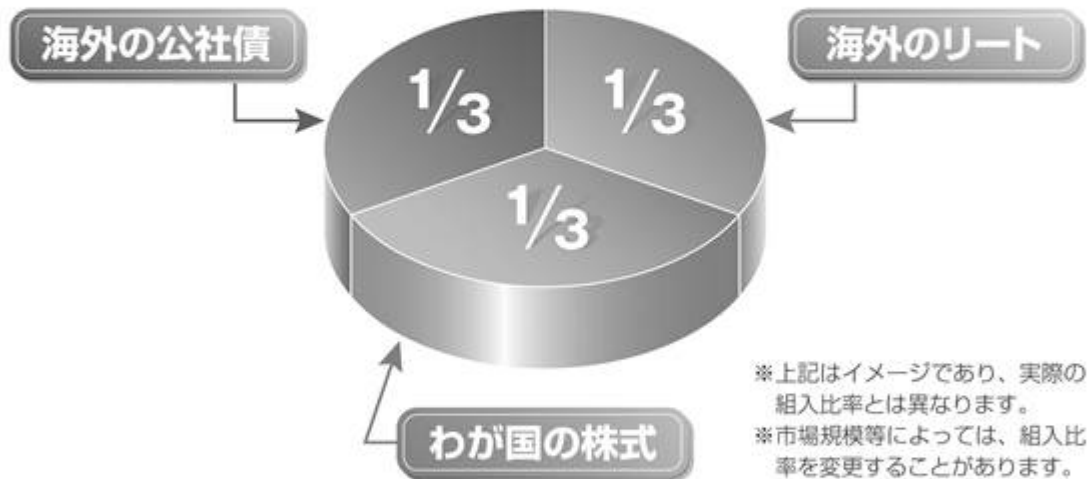
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



りそな・東京応援・資産分散ファンド (愛称:大江戸ブンさん) 東京(東京23区内)企業の株式	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド (愛称:埼玉ブンさん) 埼玉県企業の株式(県内企業、進出企業)	りそな・多摩応援・資産分散ファンド (愛称:多摩ブンさん) 多摩地域(東京23区以外の東京都内)企業の株式
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド (愛称:はまのブンさん) 神奈川県企業の株式	りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーブンさん) 愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業の株式	
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ブンさん) 京都府・滋賀県企業の株式	りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ブンさん) 大阪府企業の株式	りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ブンさん) 兵庫県企業の株式

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2

わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーぷんさん）	<p>①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ぷんさん）	<p>①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ぷんさん）	<p>①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ぷんさん）	<p>①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

3 海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上*1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上*2とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

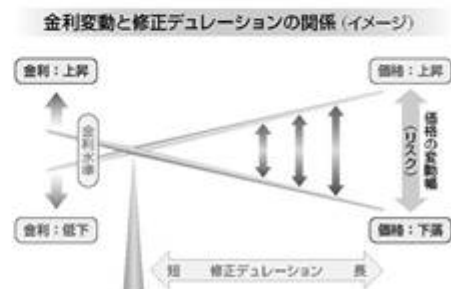
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

4 海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先証券や大型バリューストックなどインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・ 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆ 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆ 分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

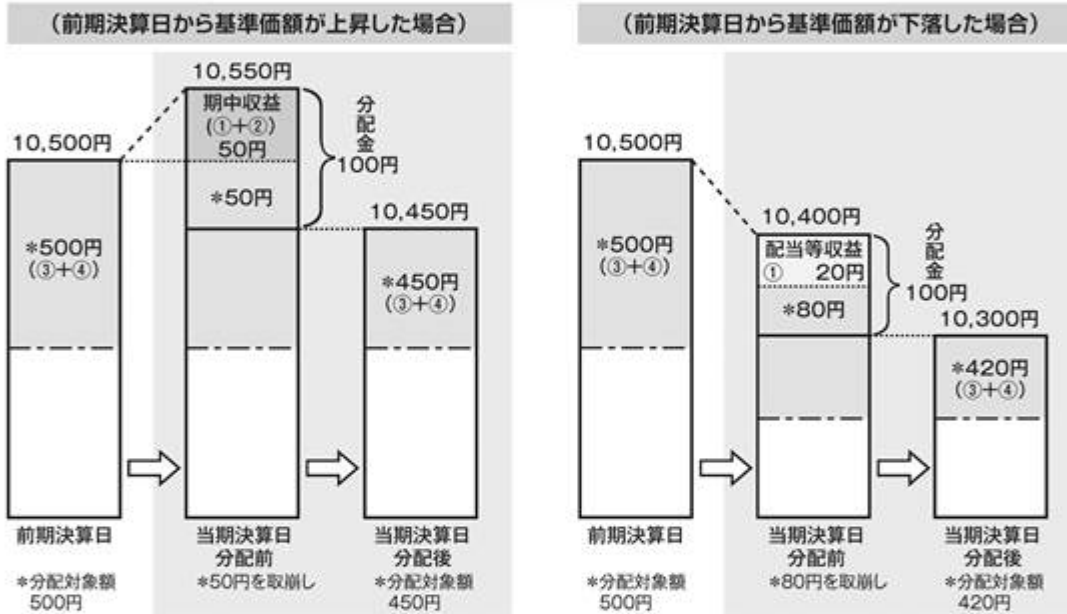
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



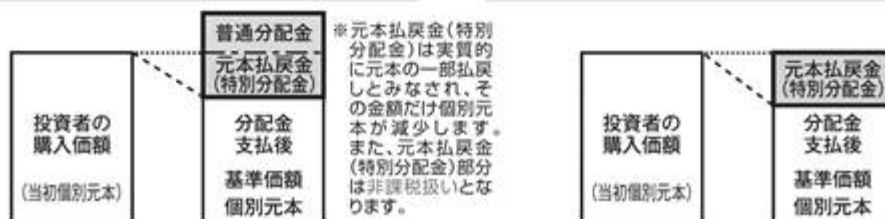
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	--

1

収益分配金、償還金など お申込金(5)

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	---

運用指図

2

損益 信託金(5)

受託会社	<p>株式会社 りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	--

損益 投資

投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>
------	---

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成27年8月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券

2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券

3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された() 応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川

「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

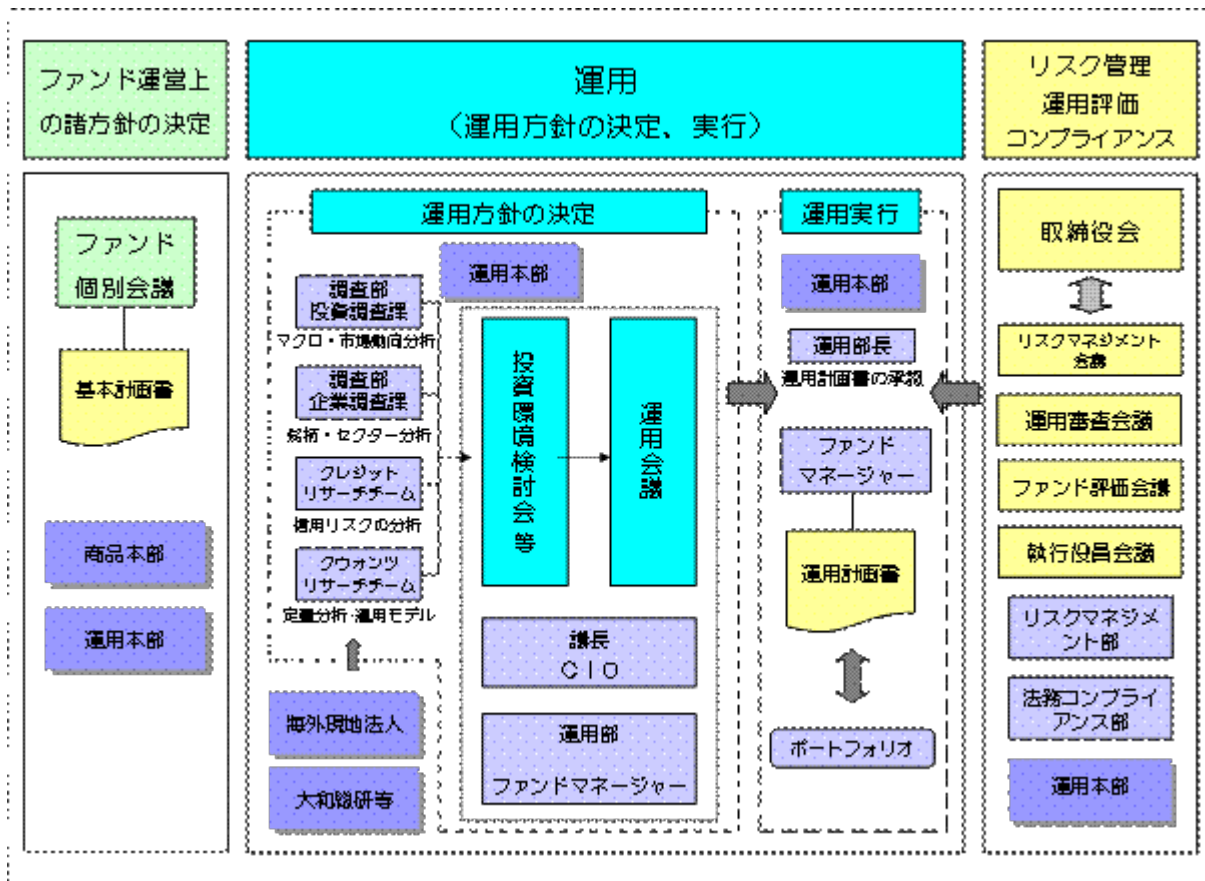
委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

八．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

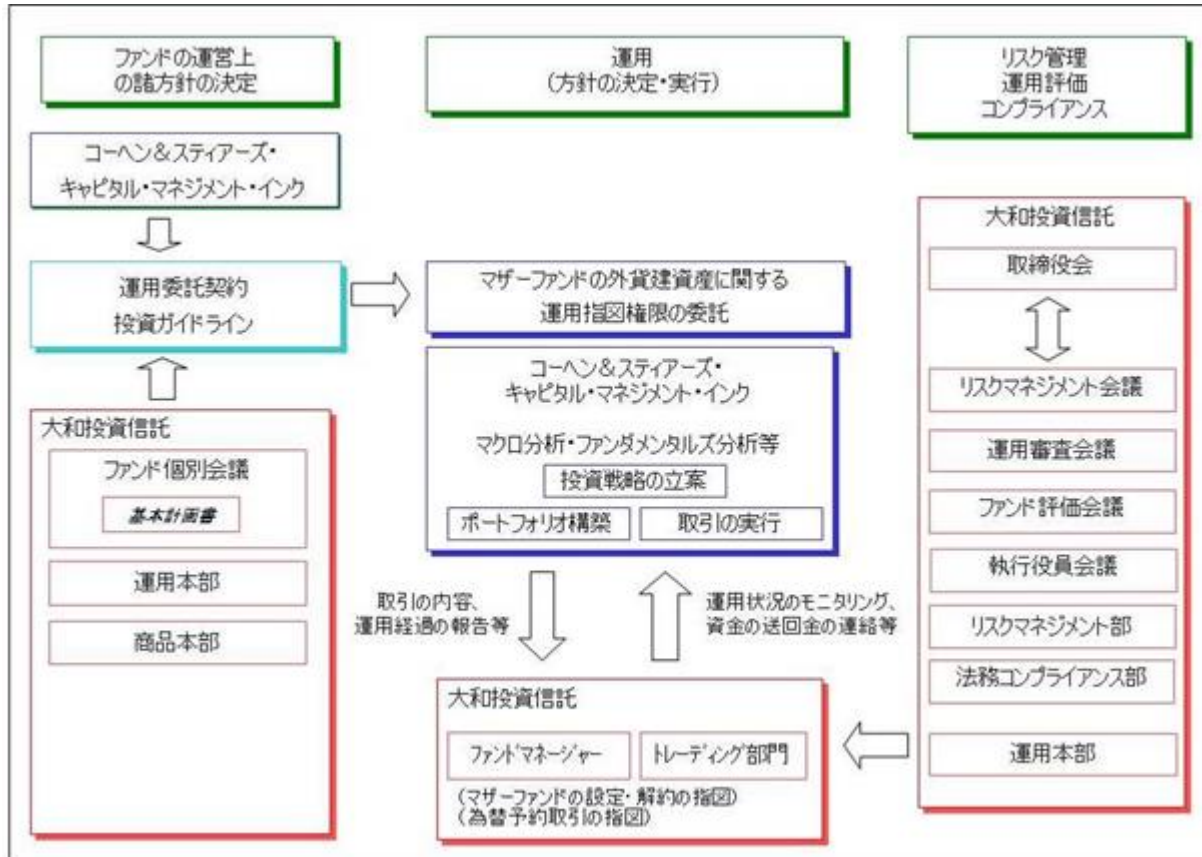
経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

二．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成27年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

- イ．（ ）
ロ．（ ）
ハ．（ ）

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

<p>「東京応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
-------------------------	---

<p>「埼玉応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「多摩応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「神奈川応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「中部応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「京都滋賀応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

<p>「大阪応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「兵庫応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北
 欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度
 ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。
 ）。
- 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
- b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を
 50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される
 場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加
 算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。
- c．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA -
 以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当
 以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とすることを基本とします。
- d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
- e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することが
 あります。
- ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託
 財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、
 保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうこ
 とができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りま。

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りま。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証券

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所()上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

- (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4．外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
 - ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
- ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
 - ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
 - ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
 - ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
- ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもありえます。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

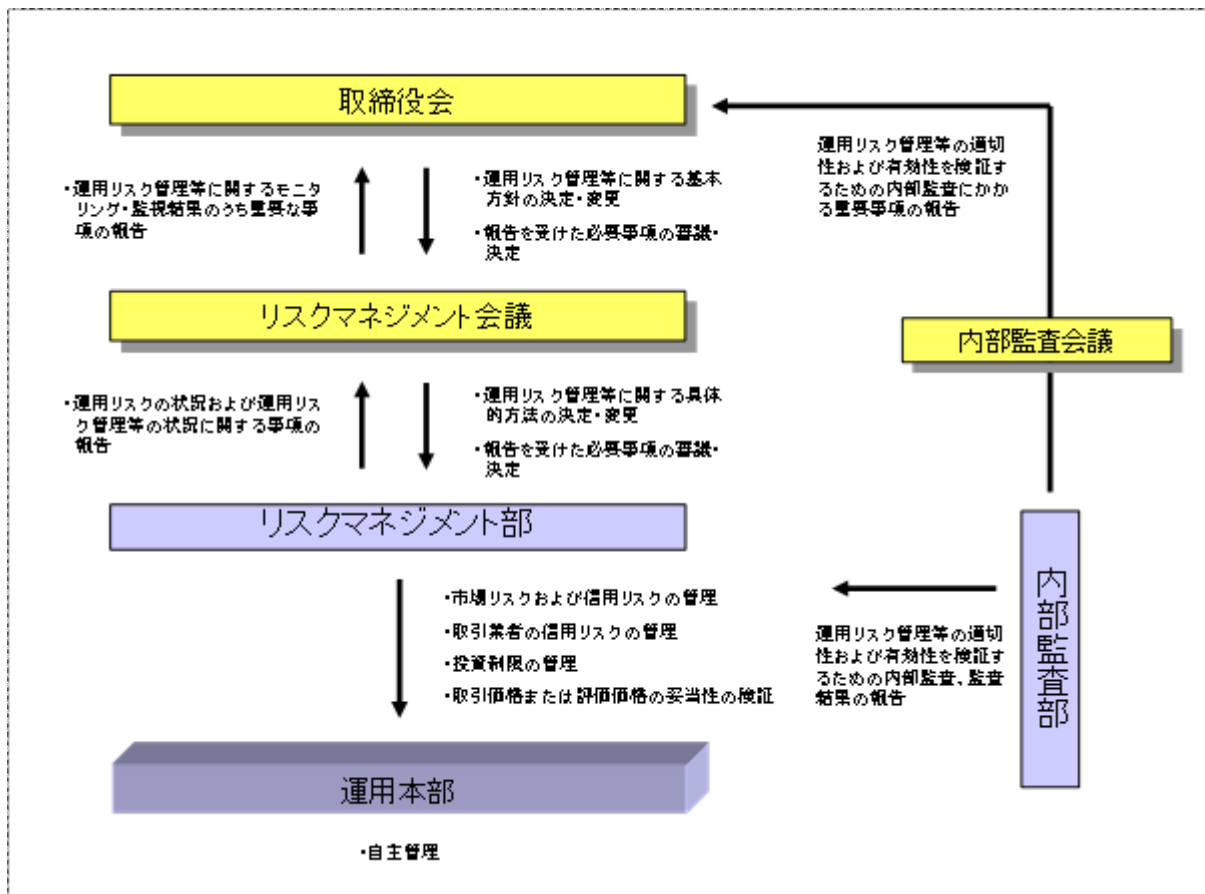
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な

事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

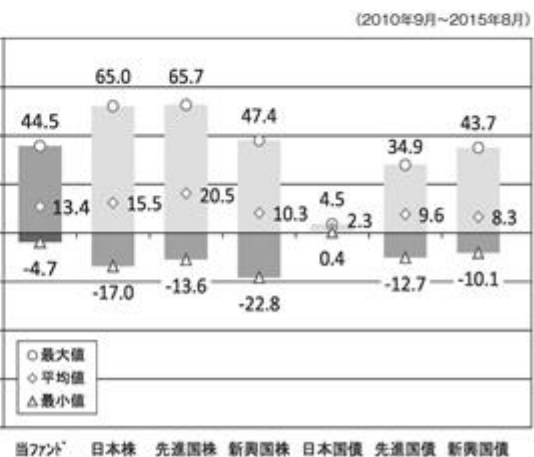
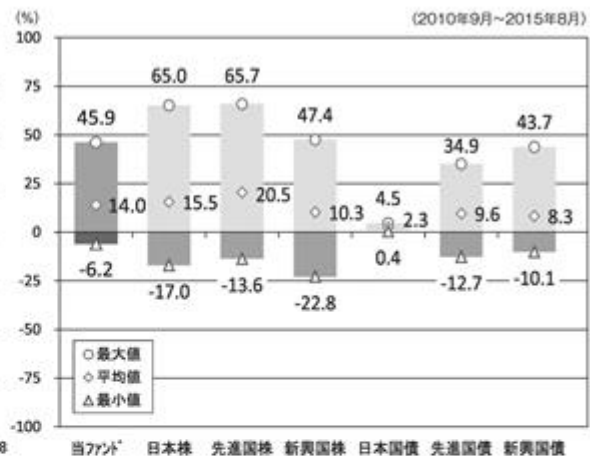
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

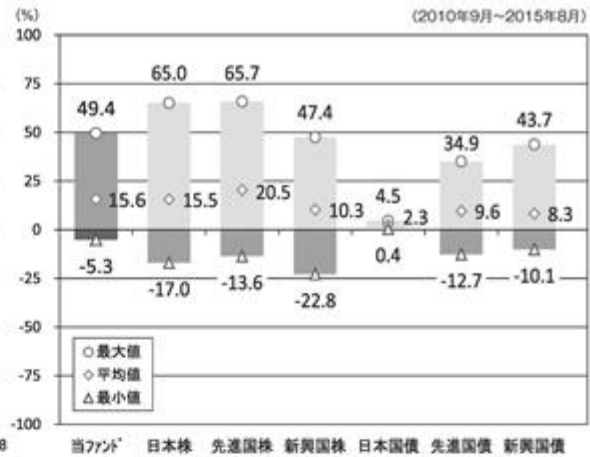
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



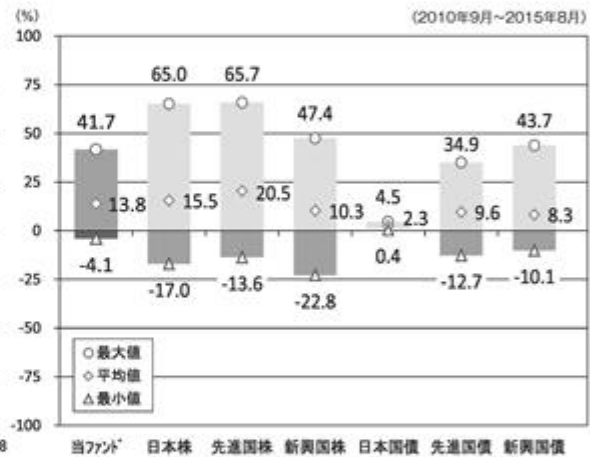
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



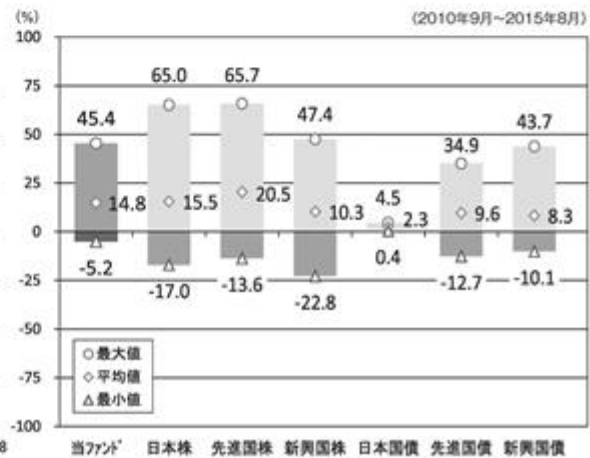
[りそな・多摩応援・資産分散ファンド]



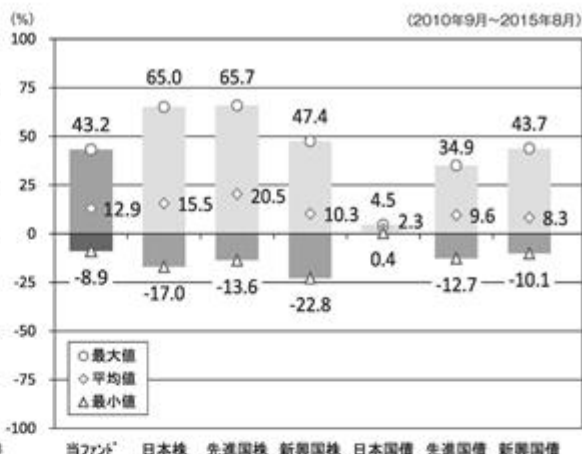
[りそな・神奈川応援・資産分散ファンド]



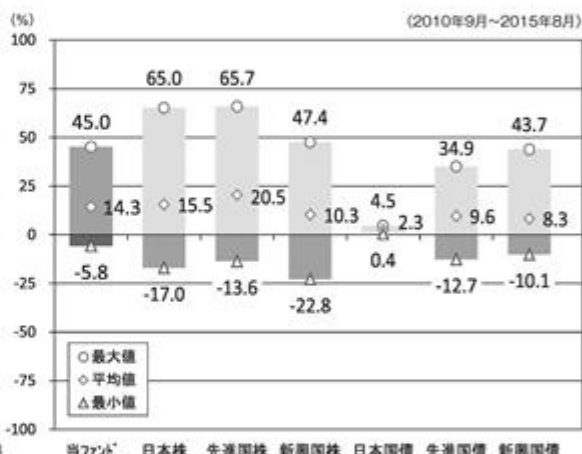
[りそな・中部応援・資産分散ファンド]



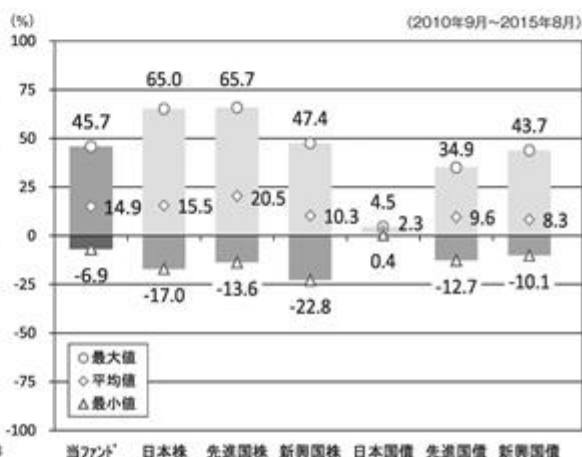
[りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド]



[りそな・大阪応援・資産分散ファンド]



[りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.55% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.05% (税抜)
100億円以上300億円未満の場合	年率0.50% (税抜)	年率0.70% (税抜)	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.45% (税抜)	年率0.75% (税抜)	
500億円以上の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.80% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとし、

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2015年11月6日現在では2015年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2014年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	585,000
公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	585,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	87,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（通称：緑の募金法）」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	144,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラスのみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	90,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益社団法人愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	325,000
名古屋商工会議所（施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	325,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	65,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉦の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	65,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「がん対策基金」	地域や職場等の身近なエリアでのがん検診の受診勧奨やがん予防に関する情報提供など受診率向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療をめざします。	198,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興(ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する)を目的としています。	199,000
大阪府「御堂筋イルミネーション基金」	大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、美しい光のまちとして、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創りだし、大阪全体の活性化を図ることを目的としています。	198,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	43,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	43,000

(注) 将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

平成28年1月から年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」の口座開設の申込受付が開始され、同年4月より投資可能となる予定です。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,544,745,138	98.66
内 日本	1,544,745,138	98.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	20,918,691	1.34
純資産総額	1,565,663,829	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				額面金額			
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	321,992,350	1.7201 553,859,041	1.6548 532,832,940	34.03
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	281,619,804	1.9378 545,722,856	1.8105 509,872,655	32.57
3	東京応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	402,888,647	1.3501 543,939,962	1.2461 502,039,543	32.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.66%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	2,332,649,666	2,335,444,562	0.8346	0.8356
平成26年8月末日	2,345,529,487	-	0.8545	-
9月末日	2,138,780,119	-	0.8697	-
10月末日	2,150,947,546	-	0.8873	-
11月末日	2,138,712,359	-	0.9595	-
12月末日	2,065,165,377	-	0.9696	-
平成27年1月末日	2,035,403,013	-	0.9765	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	2,020,483,198	2,022,533,757	0.9853	0.9863
2月末日	2,002,895,352	-	0.9947	-
3月末日	1,931,684,201	-	1.0033	-
4月末日	1,897,731,511	-	1.0068	-
5月末日	1,865,799,841	-	1.0299	-
6月末日	1,755,537,055	-	0.9942	-
7月末日	1,785,002,489	-	1.0269	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	1,669,032,091	1,711,888,177	1.0126	1.0386
8月末日	1,565,663,829	-	0.9519	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060

第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5
第16特定期間	5.6
第17特定期間	18.8
第18特定期間	5.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467

第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495
第16特定期間	4,294,068	399,162,970
第17特定期間	2,542,612	746,879,715
第18特定期間	2,002,938	404,251,765

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) マザーファンド

東京応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	496,248,860	98.85
内 日本	496,248,860	98.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,774,100	1.15
純資産総額	502,022,960	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----	--------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	3,600	7,491.00 26,967,600	7,063.00 25,426,800	5.06
2	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	13,800	1,936.00 26,716,800	1,800.00 24,840,000	4.95
3	キヤノン	日本	株式	電気機器	6,700	4,036.50 27,044,550	3,707.00 24,836,900	4.95
4	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	5,700	4,615.00 26,305,500	4,329.50 24,678,150	4.92
5	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,200	12,275.00 27,005,000	11,205.00 24,651,000	4.91
6	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	9,700	2,791.50 27,077,550	2,538.50 24,623,450	4.90
7	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	4,600	5,848.00 26,900,800	5,290.00 24,334,000	4.85
8	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	30,400	865.70 26,317,280	800.10 24,323,040	4.85
9	本田技研	日本	株式	輸送用機器	6,200	4,308.00 26,709,600	3,824.00 23,708,800	4.72
10	三井不動産	日本	株式	不動産業	7,000	3,720.50 26,043,500	3,360.00 23,520,000	4.69
11	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	5,200	4,582.50 23,829,000	4,270.50 22,206,600	4.42
12	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	5,400	4,478.00 24,181,200	4,067.50 21,964,500	4.38
13	エーザイ	日本	株式	医薬品	2,000	8,604.00 17,208,000	8,274.00 16,548,000	3.30
14	楽天	日本	株式	サービス業	9,400	1,863.50 17,516,900	1,734.00 16,299,600	3.25
15	HOYA	日本	株式	精密機器	2,800	5,162.00 14,453,600	4,749.50 13,298,600	2.65
16	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	3,200	4,366.50 13,972,800	4,002.50 12,808,000	2.55
17	住友不動産	日本	株式	不動産業	3,000	4,565.00 13,695,000	4,101.00 12,303,000	2.45
18	セコム	日本	株式	サービス業	1,500	8,177.00 12,265,500	7,763.00 11,644,500	2.32
19	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	1,900	5,940.00 11,286,000	5,840.00 11,096,000	2.21
20	損保ジャパン興亜HD	日本	株式	保険業	2,700	4,374.50 11,811,150	4,023.00 10,862,100	2.16

21	麒麟HD	日本	株式	食料品	6,000	1,825.00 10,950,000	1,782.00 10,692,000	2.13
22	日本航空	日本	株式	空運業	2,400	4,575.00 10,980,000	4,315.00 10,356,000	2.06
23	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	15,400	669.40 10,308,760	613.80 9,452,520	1.88
24	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	5,600	1,650.50 9,242,800	1,381.50 7,736,400	1.54
25	良品計画	日本	株式	小売業	200	26,310.00 5,262,000	26,960.00 5,392,000	1.07
26	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	600	9,080.00 5,448,000	7,860.00 4,716,000	0.94
27	ドンキホーテホールディング	日本	株式	小売業	1,000	5,030.00 5,030,000	4,710.00 4,710,000	0.94
28	東武鉄道	日本	株式	陸運業	7,000	590.00 4,130,000	541.00 3,787,000	0.75
29	IHI	日本	株式	機械	10,000	429.00 4,290,000	376.00 3,760,000	0.75
30	日本空港ビルデング	日本	株式	不動産業	600	6,190.00 3,714,000	5,430.00 3,258,000	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.85%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.18%
食料品	9.62%
化学	0.93%
医薬品	9.18%
ゴム製品	4.38%
機械	2.53%
電気機器	5.95%
輸送用機器	10.69%
精密機器	2.92%

その他製品	0.75%
陸運業	5.66%
空運業	2.06%
情報・通信業	12.20%
卸売業	1.13%
小売業	7.81%
銀行業	6.73%
保険業	2.16%
その他金融業	0.58%
不動産業	7.82%
サービス業	5.57%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	30,567,180,392	96.86
内 ユーロ	7,442,750,037	23.58
内 ノルウェー	480,603,764	1.52
内 スウェーデン	976,421,124	3.09
内 デンマーク	872,888,860	2.77
内 イギリス	6,584,072,064	20.86
内 カナダ	3,747,423,443	11.88
内 アメリカ	8,108,308,911	25.69
内 オーストラリア	2,354,712,189	7.46
特殊債券	79,160,335	0.25
内 ノルウェー	79,160,335	0.25

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	910,853,002	2.89
純資産総額	31,557,193,729	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,143,676,602	3.62
内 日本	1,143,676,602	3.62
為替予約取引(売建)	1,202,842,000	3.81
内 日本	1,202,842,000	3.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	18,500,000	138.09 4,774,157,952	136.14 4,706,740,992	8.000000 2021/06/07	14.91
2	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	20,200,000	170.15 3,147,975,777	169.04 3,127,513,471	9.000000 2025/06/01	9.91
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	151.10 2,746,618,544	147.37 2,678,835,375	7.625000 2025/02/15	8.49
4	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	143.39 1,950,964,340	135.87 1,848,647,220	5.400000 2025/03/13	5.86
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	17,000,000	113.97 1,676,985,876	117.27 1,725,569,853	4.500000 2033/04/21	5.47
6	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	125.36 1,705,729,796	121.13 1,648,121,992	3.900000 2023/03/20	5.22
7	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	9,000,000	118.30 1,448,692,047	117.94 1,444,320,439	3.250000 2021/07/04	4.58
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,200,000	136.34 1,354,807,668	134.96 1,341,065,129	8.125000 2021/05/15	4.25
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	9,000,000	109.83 1,197,935,304	110.18 1,201,721,459	3.625000 2021/02/15	3.81

10	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	5,000,000	107.44 1,003,956,736	107.52 1,004,666,880	2.750000 2024/09/07	3.18
11	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェー デン	国債証券	45,000,000	143.76 929,022,354	137.09 885,933,738	3.500000 2039/03/30	2.81
12	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	4,500,000	102.79 864,439,603	103.77 872,664,192	2.250000 2023/09/07	2.77
13	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	5,500,000	115.04 860,886,315	111.59 835,121,313	2.250000 2023/06/22	2.65
14	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	112.71 766,827,357	111.48 758,452,864	2.250000 2024/05/25	2.40
15	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,000,000	126.93 690,820,159	127.65 694,738,687	3.250000 2045/05/25	2.20
16	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債証券	6,000,000	120.93 628,020,648	121.15 629,142,336	5.750000 2022/07/15	1.99
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	4,500,000	151.52 624,509,620	150.40 619,909,970	8.000000 2023/06/01	1.96
18	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	103.47 626,955,025	101.75 616,503,250	4.000000 2023/10/02	1.95
19	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	103.09 624,622,310	98.35 595,902,650	3.600000 2025/01/30	1.89
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,500,000	139.99 593,748,069	138.90 589,142,017	7.625000 2022/11/15	1.87
21	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	98.25 595,296,750	91.87 556,670,625	4.600000 2046/01/23	1.76
22	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマー ク	国債証券	17,000,000	164.78 510,669,698	156.77 485,867,600	7.000000 2024/11/10	1.54
23	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノル ウェー	国債証券	29,000,000	111.64 474,664,558	113.04 480,603,764	3.000000 2024/03/14	1.52
24	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマー ク	国債証券	13,000,000	189.52 449,152,927	163.30 387,021,259	4.500000 2039/11/15	1.23
25	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,000,000	137.65 333,623,081	136.25 330,215,500	8.125000 2021/08/15	1.05
26	Austria Government Bond	ユーロ	国債証券	1,000,000	166.73 226,858,280	156.80 213,347,522	6.250000 2027/07/15	0.68
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,200,000	137.07 199,321,711	136.33 198,252,903	7.125000 2023/02/15	0.63
28	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェー デン	国債証券	5,000,000	126.67 90,955,522	126.02 90,487,386	5.000000 2020/12/01	0.29
29	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ノル ウェー	特殊債 券	5,000,000	107.54 78,829,019	107.99 79,160,335	3.000000 2020/02/04	0.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	96.86%
特殊債券	0.25%
合計	97.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2015年9月	買建	13,224,753	1,206,580,000	1,143,676,602	3.62%
		英ポンド売/円買 2015年9月	売建	3,000,000	584,730,000	560,460,000	1.78%
		カナダ・ドル売/円買 2015年9月	売建	400,000	36,635,600	36,632,000	0.12%
		米ドル売/円買 2015年9月	売建	5,000,000	621,850,000	605,750,000	1.92%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

投資証券		22,611,101,168	96.09
内 香港		637,733,885	2.71
内 シンガポール		994,635,449	4.23
内 イギリス		2,751,509,739	11.69
内 オランダ		812,462,616	3.45
内 ベルギー		119,802,671	0.51
内 フランス		1,742,388,239	7.40
内 ドイツ		237,065,202	1.01
内 スペイン		431,245,267	1.83
内 イタリア		278,389,862	1.18
内 カナダ		114,105,961	0.48
内 アメリカ		11,510,497,279	48.92
内 オーストラリア		2,981,264,998	12.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		920,090,127	3.91
純資産総額		23,531,191,295	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	59,024	22,500.94 1,328,099,158	22,335.89 1,318,354,020	5.60
2	KLEPIERRE	フランス	投資証券	238,018	5,798.33 1,380,132,526	5,377.77 1,280,006,417	5.44
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	140,494	9,044.87 1,270,766,010	8,838.86 1,241,808,089	5.28
4	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	486,523	2,367.58 1,151,919,824	2,339.73 1,138,336,156	4.84
5	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	1,272,071	851.65 1,083,361,811	842.13 1,071,251,059	4.55
6	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	689,908	1,247.42 860,607,799	1,173.60 809,680,444	3.44
7	FEDERATION CENTRES	オーストラリア	投資証券	2,915,869	271.42 791,623,984	242.34 706,631,693	3.00

8	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	2,070,630	335.46 694,746,807	334.08 691,762,282	2.94
9	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	アメリカ	投資証券	147,310	4,466.69 657,988,811	4,534.55 667,985,385	2.84
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	74,165	7,885.54 584,837,954	8,983.07 666,229,639	2.83
11	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	58,149	12,624.04 734,078,796	10,848.03 630,802,306	2.68
12	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	281,509	2,533.75 713,299,530	2,215.17 623,590,404	2.65
13	WERELDHAVE NV	オランダ	投資証券	87,690	8,031.62 704,301,795	6,994.84 613,377,923	2.61
14	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	76,572	9,134.79 699,479,579	7,886.39 603,876,992	2.57
15	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	44,126	14,851.45 655,339,501	12,912.94 569,796,426	2.42
16	LINK REIT	香港	投資証券	761,314	759.08 577,908,333	652.18 496,519,855	2.11
17	DDR CORP	アメリカ	投資証券	256,620	2,156.88 553,521,433	1,890.40 485,116,501	2.06
18	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	45,366	11,563.33 524,583,149	10,192.25 462,381,822	1.96
19	DERWENT LONDON PLC	イギリス	投資証券	67,152	6,363.26 427,305,904	6,744.49 452,906,610	1.92
20	CUBESMART	アメリカ	投資証券	129,691	2,745.69 356,103,202	3,128.86 405,785,968	1.72
21	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	53,259	7,673.48 408,682,747	7,377.43 392,914,992	1.67
22	BIG YELLOW GROUP PLC	イギリス	投資証券	278,338	1,206.31 335,762,030	1,259.57 350,586,529	1.49
23	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	42,641	8,651.88 368,930,903	7,996.66 340,985,929	1.45
24	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	投資証券	1,653,900	215.27 356,151,977	189.61 313,609,210	1.33
25	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	36,045	8,159.77 294,121,654	8,025.75 289,288,209	1.23
26	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	アメリカ	投資証券	68,078	4,617.92 314,380,792	4,162.53 283,376,922	1.20
27	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証券	197,480	1,622.72 320,455,975	1,433.55 283,099,310	1.20

28	BENI STABILI SPA	イタリア	投資証券	3,031,232	97.14 294,719,800	91.84 278,389,862	1.18
29	BIOMED REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	119,088	2,500.54 297,794,878	2,295.14 273,324,728	1.16
30	FORTUNE REIT	シンガポール	投資証券	2,206,520	135.28 298,511,265	119.02 262,620,893	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.09%
合計	96.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,519円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.9%
3カ月間	-5.0%
6カ月間	-1.4%
1年間	15.6%
3年間	76.9%
5年間	94.3%
設定来	32.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 370円 設定来分配金合計額: 2,675円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	260円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	33.1%	日本円	33.7%	直接利回り(%)	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
国内株式	67	31.7%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	アステラス製薬	医薬品	1.6%
外国リート	56	31.3%	ユーロ	13.1%	修正デュレーション	キャノン	電気機器	1.6%
			英ポンド	10.7%	残存年数	日本たばこ産業	食料品	1.6%
			豪ドル	8.1%	債券格付別構成	東日本旅客鉄道	陸運業	1.6%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	152	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		16.3%

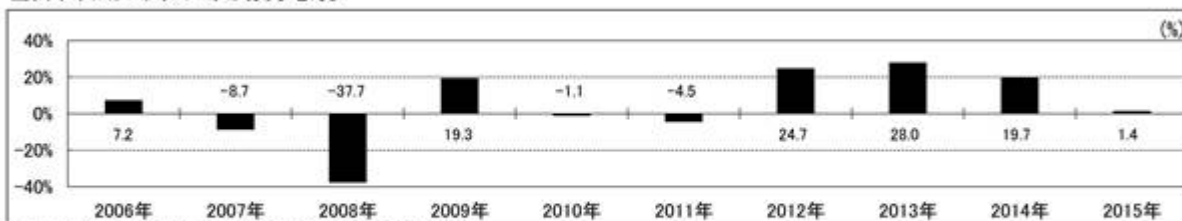
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	815,220,258	98.89
内 日本	815,220,258	98.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,143,615	1.11
純資産総額	824,363,873	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成27年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	168,699,232	1.7201 290,179,549	1.6548 279,163,489	33.86
2	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	233,925,033	1.2421 290,558,283	1.1569 270,627,870	32.83
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	146,605,302	1.9377 284,091,754	1.8105 265,428,899	32.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.89%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,169,610,581	1,170,980,786	0.8536	0.8546
平成26年8月末日	1,184,443,082	-	0.8747	-
9月末日	1,164,247,515	-	0.8848	-
10月末日	1,124,250,631	-	0.8954	-
11月末日	1,095,346,137	-	0.9611	-
12月末日	1,046,956,523	-	0.9771	-
平成27年1月末日	1,026,968,869	-	0.9861	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,035,766,878	1,036,804,630	0.9981	0.9991
2月末日	1,031,186,667	-	1.0064	-
3月末日	1,003,215,015	-	1.0126	-

4月末日	990,586,015	-	1.0175	-
5月末日	972,588,584	-	1.0373	-
6月末日	907,184,326	-	0.9964	-
7月末日	915,809,615	-	1.0194	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	892,061,942	906,157,475	1.0126	1.0286
8月末日	824,363,873	-	0.9550	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4

第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1
第16特定期間	6.0
第17特定期間	17.6
第18特定期間	4.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138
第16特定期間	2,959,585	285,724,051
第17特定期間	3,164,159	335,617,187
第18特定期間	3,021,173	159,803,153

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) マザーファンド

埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況(平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		267,947,980	99.01
	内 日本	267,947,980	99.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,687,089	0.99
純資産総額		270,635,069	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ヤオコー	日本	株式	小売業	2,200	6,570.00 14,454,000	6,330.00 13,926,000	5.15
2	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用 機器	15,000	880.00 13,200,000	848.00 12,720,000	4.70
3	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用 機器	3,800	3,515.00 13,357,000	3,255.00 12,369,000	4.57
4	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	20,100	669.40 13,454,940	613.80 12,337,380	4.56
5	しまむら	日本	株式	小売業	1,100	12,590.00 13,849,000	11,210.00 12,331,000	4.56
6	本田技研	日本	株式	輸送用 機器	3,200	4,308.00 13,785,600	3,824.00 12,236,800	4.52
7	島 忠	日本	株式	小売業	4,100	3,185.00 13,058,500	2,961.00 12,140,100	4.49
8	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	4,300	2,865.00 12,319,500	2,817.00 12,113,100	4.48
9	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	2,800	4,835.00 13,538,000	4,265.00 11,942,000	4.41
10	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,500	9,080.00 13,620,000	7,860.00 11,790,000	4.36

11	西武ホールディングス	日本	株式	陸運業	4,400	2,811.00 12,368,400	2,662.00 11,712,800	4.33
12	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	3,400	2,320.00 7,888,000	2,139.00 7,272,600	2.69
13	ベルク	日本	株式	小売業	1,700	4,400.00 7,480,000	3,910.00 6,647,000	2.46
14	エンプラス	日本	株式	電気機器	1,500	4,705.00 7,057,500	4,310.00 6,465,000	2.39
15	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	6,200	1,137.00 7,049,400	1,025.00 6,355,000	2.35
16	ペルーナ	日本	株式	小売業	9,200	696.00 6,403,200	675.00 6,210,000	2.29
17	ワコム	日本	株式	電気機器	13,800	465.00 6,417,000	438.00 6,044,400	2.23
18	タムロン	日本	株式	精密機器	2,100	2,426.00 5,094,600	2,432.00 5,107,200	1.89
19	アイチコーポレーション	日本	株式	機械	6,500	773.00 5,024,500	781.00 5,076,500	1.88
20	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	1,600	2,982.00 4,771,200	3,020.00 4,832,000	1.79
21	サンケン電気	日本	株式	電気機器	10,000	564.00 5,640,000	466.00 4,660,000	1.72
22	ジーテクト	日本	株式	金属製品	3,600	1,340.00 4,824,000	1,251.00 4,503,600	1.66
23	丸和運輸機関	日本	株式	陸運業	700	5,200.00 3,640,000	6,000.00 4,200,000	1.55
24	ツツミ	日本	株式	その他製品	1,600	2,899.00 4,638,400	2,563.00 4,100,800	1.52
25	ウエルシアHD	日本	株式	小売業	700	6,100.00 4,270,000	5,820.00 4,074,000	1.51
26	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	11,100	403.00 4,473,300	363.00 4,029,300	1.49
27	リンテック	日本	株式	その他製品	1,200	2,800.00 3,360,000	2,798.00 3,357,600	1.24
28	沖電気	日本	株式	電気機器	14,000	250.00 3,500,000	212.00 2,968,000	1.10
29	椿本チエイン	日本	株式	機械	3,000	1,058.00 3,174,000	935.00 2,805,000	1.04
30	東光	日本	株式	電気機器	9,000	335.00 3,015,000	300.00 2,700,000	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.01%
合計	99.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	0.20%
繊維製品	0.22%
化学	2.30%
医薬品	4.36%
ゴム製品	0.69%
鉄鋼	0.45%
金属製品	2.22%
機械	4.28%
電気機器	13.24%
輸送用機器	18.87%
精密機器	3.14%
その他製品	2.90%
陸運業	7.16%
情報・通信業	0.25%
小売業	29.15%
銀行業	8.97%
不動産業	0.29%
サービス業	0.32%
合計	99.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

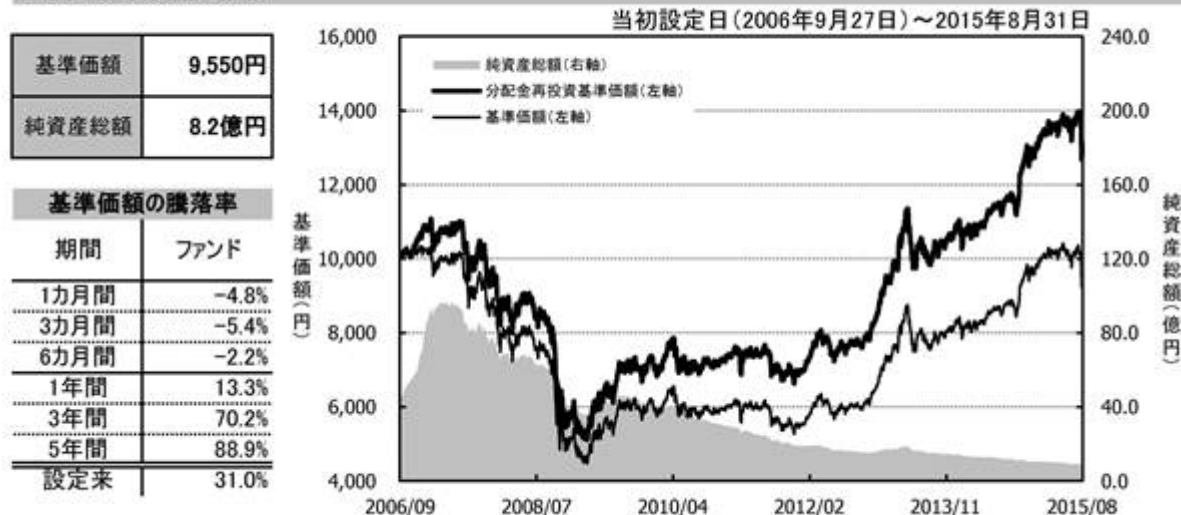
(参考情報)運用実績

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 370円 設定来分配金合計額: 2,470円

決算期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	110円	10円	160円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	32.9%	日本円	34.3%	直接利回り(%)	ヤオコー	小売業	1.7%
国内株式	70	32.5%	米ドル	24.7%	最終利回り(%)	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.5%
外国リート	56	30.9%	ユーロ	13.0%	修正デュレーション	テイ・エス テック	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	10.6%	残存年数	りそなホールディングス	銀行業	1.5%
			豪ドル	8.0%	債券格付別構成	しまむら	小売業	1.5%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		3.7%	その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	155	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		16.0%

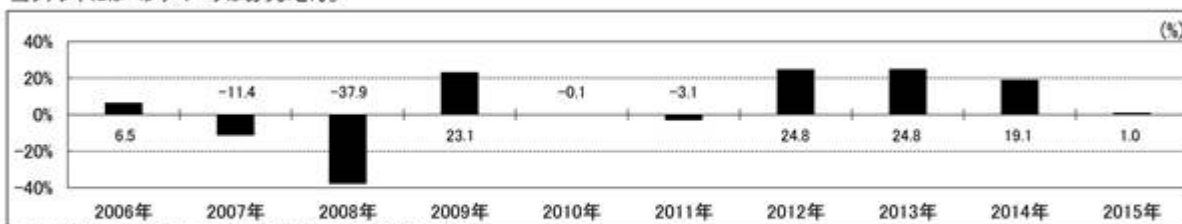
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	162,496,316	99.12
内 日本	162,496,316	99.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,439,926	0.88
純資産総額	163,936,242	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成27年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 多摩応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	39,073,080	1.5445 60,348,372	1.4719 57,511,666	35.08
2 世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	29,389,682	1.9377 56,951,325	1.8105 53,210,019	32.46
3 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	31,287,546	1.7201 53,817,708	1.6548 51,774,631	31.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.12%
合計	99.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138

第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	286,979,260	287,295,327	0.9080	0.9090
平成26年8月末日	291,800,371	-	0.9301	-
9月末日	280,948,810	-	0.9468	-
10月末日	280,010,238	-	0.9606	-
11月末日	285,025,417	-	1.0430	-
12月末日	202,973,817	-	1.0320	-
平成27年1月末日	201,067,939	-	1.0263	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	200,478,038	200,672,981	1.0284	1.0294
2月末日	202,776,282	-	1.0430	-
3月末日	189,711,965	-	1.0201	-
4月末日	183,390,770	-	1.0186	-
5月末日	187,108,243	-	1.0397	-
6月末日	178,518,032	-	0.9960	-
7月末日	181,092,967	-	1.0185	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	180,869,361	183,714,135	1.0173	1.0333
8月末日	163,936,242	-	0.9668	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120

第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0460
第18特定期間	0.0610

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2
第16特定期間	6.7
第17特定期間	18.3
第18特定期間	4.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079
第16特定期間	6,494,709	59,898,972
第17特定期間	4,977,774	126,101,485
第18特定期間	2,585,111	19,730,097

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド

多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	56,415,600	98.10
内 日本	56,415,600	98.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,095,217	1.90
純資産総額	57,510,817	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	700	4,680.00 3,276,000	4,770.00 3,339,000	5.81
2	飯田GHD	日本	株式	不動産業	1,400	2,242.00 3,138,800	2,148.00 3,007,200	5.23
3	すかいらーく	日本	株式	小売業	1,500	1,865.00 2,797,500	1,873.00 2,809,500	4.89
4	京王電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	1,016.00 3,048,000	910.00 2,730,000	4.75
5	サンドラッグ	日本	株式	小売業	400	7,550.00 3,020,000	6,820.00 2,728,000	4.74
6	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	2,900	884.00 2,563,600	916.00 2,656,400	4.62
7	横河電機	日本	株式	電気機器	1,800	1,561.00 2,809,800	1,426.00 2,566,800	4.46
8	キューピー	日本	株式	食料品	900	2,827.00 2,544,300	2,676.00 2,408,400	4.19
9	東京精密	日本	株式	精密機器	1,000	2,514.00 2,514,000	2,331.00 2,331,000	4.05
10	日本電子	日本	株式	電気機器	3,000	621.00 1,863,000	735.00 2,205,000	3.83
11	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	1,600	1,520.00 2,432,000	1,336.00 2,137,600	3.72
12	いなげや	日本	株式	小売業	1,500	1,490.00 2,235,000	1,396.00 2,094,000	3.64
13	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	700	2,465.00 1,725,500	2,384.00 1,668,800	2.90
14	ミツミ電機	日本	株式	電気機器	2,400	770.00 1,848,000	692.00 1,660,800	2.89
15	タチエス	日本	株式	輸送用機器	1,000	1,705.00 1,705,000	1,518.00 1,518,000	2.64
16	わらべや日洋	日本	株式	食料品	500	3,105.00 1,552,500	2,838.00 1,419,000	2.47
17	日本マイクロニクス	日本	株式	電気機器	600	2,622.00 1,573,200	2,332.00 1,399,200	2.43

18	やまびこ	日本	株式	機械	300	4,625.00 1,387,500	4,220.00 1,266,000	2.20
19	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,200	851.00 1,021,200	998.00 1,197,600	2.08
20	JUKI	日本	株式	機械	800	1,650.00 1,320,000	1,474.00 1,179,200	2.05
21	松屋フーズ	日本	株式	小売業	500	2,366.00 1,183,000	2,322.00 1,161,000	2.02
22	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	700	1,725.00 1,207,500	1,621.00 1,134,700	1.97
23	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	900	1,241.00 1,116,900	1,130.00 1,017,000	1.77
24	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運輸関連業	400	2,535.00 1,014,000	2,512.00 1,004,800	1.75
25	よみうりランド	日本	株式	サービス業	2,000	434.00 868,000	408.00 816,000	1.42
26	魚力	日本	株式	小売業	400	1,963.00 785,200	1,788.00 715,200	1.24
27	国際計測器	日本	株式	精密機器	400	1,817.00 726,800	1,725.00 690,000	1.20
28	うかい	日本	株式	小売業	200	2,919.00 583,800	2,949.00 589,800	1.03
29	シダックス	日本	株式	サービス業	1,100	522.00 574,200	517.00 568,700	0.99
30	リオン	日本	株式	電気機器	300	1,813.00 543,900	1,820.00 546,000	0.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.10%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	6.66%
ガラス・土石製品	0.20%
金属製品	1.05%

機械	4.69%
電気機器	21.06%
輸送用機器	14.62%
精密機器	9.87%
その他製品	0.85%
陸運業	5.12%
倉庫・運輸関連業	1.75%
情報・通信業	1.65%
小売業	21.67%
不動産業	5.59%
サービス業	3.31%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,668円
純資産総額	1.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.6%
3カ月間	-4.4%
6カ月間	-1.6%
1年間	15.4%
3年間	87.7%
5年間	106.8%
設定来	43.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,070円 設定来分配金合計額: 3,215円

決算期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
分配金	10円	10円	10円	310円	110円	10円	310円	10円	10円	110円	10円	160円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	51	34.4%	日本円	36.3%	直接利回り(%)	ジャムコ	輸送用機器	2.0%
外国リート	56	31.2%	米ドル	24.2%	最終利回り(%)	飯田GHD	不動産業	1.8%
外国債券	29	30.7%	ユーロ	12.5%	修正デュレーション	すかいらーく	小売業	1.7%
			英ポンド	10.2%	残存年数	京王電鉄	陸運業	1.7%
			豪ドル	7.8%	債券格付別構成	サンドラッグ	小売業	1.7%
			カナダ・ドル	4.1%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.0%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		3.7%	その他	1.5%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	136	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		17.3%

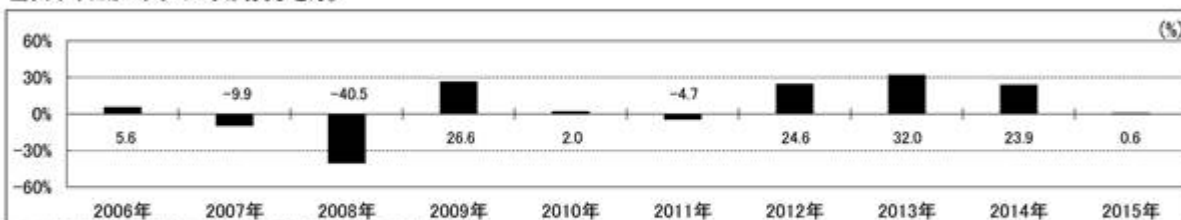
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	144,039,103	97.92
内 日本	144,039,103	97.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,060,607	2.08
純資産総額	147,099,710	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成27年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	30,171,789	1.7200 51,898,494	1.6548 49,928,276	33.94
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	26,409,217	1.9378 51,175,781	1.8105 47,813,887	32.50
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	39,818,475	1.2854 51,182,667	1.1627 46,296,940	31.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.92%
合計	97.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	176,550,115	176,753,492	0.8681	0.8691

平成26年8月末日	172,121,988	-	0.8899	-
9月末日	168,596,371	-	0.9013	-
10月末日	165,873,760	-	0.9080	-
11月末日	169,342,306	-	0.9710	-
12月末日	165,330,114	-	0.9858	-
平成27年1月末日	164,168,785	-	0.9905	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	165,365,774	165,530,985	1.0009	1.0019
2月末日	165,709,412	-	1.0149	-
3月末日	166,206,913	-	1.0218	-
4月末日	165,756,700	-	1.0251	-
5月末日	165,417,038	-	1.0378	-
6月末日	156,816,153	-	0.9914	-
7月末日	157,919,503	-	1.0107	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	159,369,952	159,526,193	1.0200	1.0210
8月末日	147,099,710	-	0.9533	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1
第16特定期間	6.7
第17特定期間	16.0
第18特定期間	5.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925

第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417
第16特定期間	298,134	47,354,106
第17特定期間	155,058	38,321,085
第18特定期間	574,448	9,543,718

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	45,993,500	99.34
内 日本	45,993,500	99.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	303,607	0.66
純資産総額	46,297,107	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	富士電機	日本	株式	電気機 器	5,000	557.00 2,785,000	482.00 2,410,000	5.21
2	横浜銀行	日本	株式	銀行業	3,000	823.20 2,469,600	742.40 2,227,200	4.81
3	日産自動車	日本	株式	輸送用 機器	2,000	1,169.00 2,338,000	1,097.00 2,194,000	4.74
4	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	3,000	756.00 2,268,000	691.00 2,073,000	4.48

5	アマダホールディングス	日本	株式	機械	1,900	1,231.00 2,338,900	1,063.00 2,019,700	4.36
6	日本発条	日本	株式	金属製 品	1,600	1,331.00 2,129,600	1,174.00 1,878,400	4.06
7	富士通	日本	株式	電気機 器	3,000	637.70 1,913,100	602.10 1,806,300	3.90
8	日揮	日本	株式	建設業	1,000	2,097.50 2,097,500	1,773.00 1,773,000	3.83
9	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	1,023.00 2,046,000	875.00 1,750,000	3.78
10	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機 器	1,000	1,742.00 1,742,000	1,502.00 1,502,000	3.24
11	日産車体	日本	株式	輸送用 機器	1,000	1,648.00 1,648,000	1,423.00 1,423,000	3.07
12	ニフコ	日本	株式	化学	300	5,310.00 1,593,000	4,740.00 1,422,000	3.07
13	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通 信業	600	2,431.00 1,458,600	2,193.00 1,315,800	2.84
14	東京応化工業	日本	株式	化学	300	3,655.00 1,096,500	3,415.00 1,024,500	2.21
15	ココカラファイン	日本	株式	小売業	200	5,310.00 1,062,000	4,865.00 973,000	2.10
16	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	700	1,344.00 940,800	1,325.00 927,500	2.00
17	コロワイド	日本	株式	小売業	500	1,857.00 928,500	1,835.00 917,500	1.98
18	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	600	1,549.00 929,400	1,464.00 878,400	1.90
19	アンリツ	日本	株式	電気機 器	1,000	891.00 891,000	809.00 809,000	1.75
20	アマノ	日本	株式	機械	500	1,643.00 821,500	1,537.00 768,500	1.66
21	岡村製作所	日本	株式	その他製 品	700	1,149.00 804,300	1,087.00 760,900	1.64
22	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	100	7,440.00 744,000	6,920.00 692,000	1.49
23	ユニプレス	日本	株式	輸送用 機器	300	2,517.00 755,100	2,272.00 681,600	1.47
24	ファンケル	日本	株式	化学	400	1,927.00 770,800	1,694.00 677,600	1.46

25	サカタのタネ	日本	株式	水産・農 林業	300	2,128.00 638,400	1,963.00 588,900	1.27
26	パイオラックス	日本	株式	金属製 品	100	6,520.00 652,000	5,720.00 572,000	1.24
27	アイダエンジニア	日本	株式	機械	500	1,226.00 613,000	1,122.00 561,000	1.21
28	イリソ電子工業	日本	株式	電気機 器	100	5,880.00 588,000	5,490.00 549,000	1.19
29	マクニカ・富士エレHLDGS	日本	株式	卸売業	400	1,459.00 583,600	1,350.00 540,000	1.17
30	ノジマ	日本	株式	小売業	400	1,833.00 733,200	1,305.00 522,000	1.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.34%
合計	99.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.27%
建設業	10.25%
食料品	0.85%
繊維製品	0.24%
化学	6.75%
石油・石炭製品	0.33%
鉄鋼	0.22%
非鉄金属	0.43%
金属製品	5.29%
機械	10.36%
電気機器	18.96%
輸送用機器	12.68%
その他製品	1.64%
陸運業	5.72%
倉庫・運輸関連業	1.14%
情報・通信業	5.24%
卸売業	2.20%

小売業	9.94%
銀行業	4.81%
サービス業	1.01%
合計	99.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,533円
純資産総額	1.4億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-5.6%
3カ月間	-6.5%
6カ月間	-3.2%
1年間	11.2%
3年間	70.9%
5年間	91.9%
設定来	30.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 370円 設定来分配金合計額： 2,455円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	110円	160円	10円	10円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	33.0%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	富士電機	電気機器	1.6%
国内株式	69	31.3%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	横浜銀行	銀行業	1.5%
外国リート	56	31.2%	ユーロ	13.1%	修正デュレーション	日産自動車	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	10.6%	残存年数	相鉄ホールディングス	陸運業	1.4%
			豪ドル	8.1%	債券格付別構成	アマダホールディングス	機械	1.4%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	154	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.8%

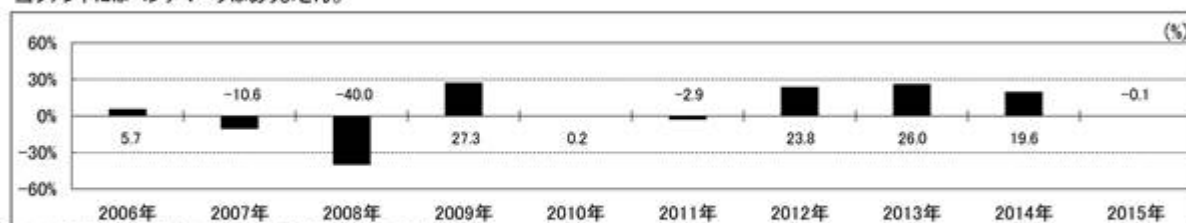
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,008,319,150	98.16
内 日本	1,008,319,150	98.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,853,982	1.84
純資産総額	1,027,173,132	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	213,120,759	1.7201 366,589,017	1.6548 352,672,231	34.33
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	183,761,868	1.9378 356,093,748	1.8105 332,700,862	32.39
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	229,332,522	1.5426 353,768,348	1.4082 322,946,057	31.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.16%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,293,902,009	1,295,380,794	0.8750	0.8760
平成26年8月末日	1,307,128,254	-	0.8926	-
9月末日	1,300,516,601	-	0.9101	-
10月末日	1,291,684,434	-	0.9223	-
11月末日	1,294,591,139	-	1.0026	-
12月末日	1,256,508,100	-	1.0197	-
平成27年1月末日	1,248,267,765	-	1.0226	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,238,363,707	1,239,569,643	1.0269	1.0279
2月末日	1,227,336,698	-	1.0446	-
3月末日	1,172,407,419	-	1.0156	-

4月末日	1,159,340,332	-	1.0200	-
5月末日	1,161,556,229	-	1.0541	-
6月末日	1,080,629,258	-	0.9931	-
7月末日	1,094,046,372	-	1.0116	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	1,101,557,089	1,102,635,260	1.0217	1.0227
8月末日	1,027,173,132	-	0.9577	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0610

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2

第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2
第16特定期間	8.9
第17特定期間	18.0
第18特定期間	5.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796
第16特定期間	2,864,515	226,484,658
第17特定期間	2,011,624	274,860,273
第18特定期間	27,092,923	154,858,473

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

（参考）マザーファンド

中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		318,801,650	98.72
	内 日本	318,801,650	98.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,136,425	1.28
純資産総額		322,938,075	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	スズキ	日本	株式	輸送用機器	4,100	4,473.00 18,339,300	4,129.50 16,930,950	5.24
2	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	800	22,280.00 17,824,000	19,885.00 15,908,000	4.93
3	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	2,200	7,941.00 17,470,200	7,192.00 15,822,400	4.90
4	デンソー	日本	株式	輸送用機器	2,900	5,989.00 17,368,100	5,429.00 15,744,100	4.88
5	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	2,500	6,540.00 16,350,000	6,030.00 15,075,000	4.67
6	ファナック	日本	株式	電気機器	700	21,140.00 14,798,000	19,715.00 13,800,500	4.27
7	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	3,100	4,800.00 14,880,000	4,380.00 13,578,000	4.20
8	豊田通商	日本	株式	卸売業	3,700	2,999.00 11,096,300	2,794.00 10,337,800	3.20
9	マキタ	日本	株式	機械	1,500	7,330.00 10,995,000	6,870.00 10,305,000	3.19

10	静岡銀行	日本	株式	銀行業	7,000	1,487.00 10,409,000	1,280.00 8,960,000	2.77
11	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	3,600	2,595.00 9,342,000	2,343.00 8,434,800	2.61
12	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	4,200	2,163.00 9,084,600	1,967.00 8,261,400	2.56
13	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	3,000	2,967.00 8,901,000	2,733.00 8,199,000	2.54
14	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	3,300	2,426.00 8,005,800	2,154.00 7,108,200	2.20
15	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	2,300	3,375.00 7,762,500	2,982.00 6,858,600	2.12
16	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	2,700	2,640.00 7,128,000	2,326.00 6,280,200	1.94
17	ホシザキ電機	日本	株式	機械	800	7,720.00 6,176,000	7,770.00 6,216,000	1.92
18	ジェイテクト	日本	株式	機械	3,600	2,018.00 7,264,800	1,709.00 6,152,400	1.91
19	ヤマハ	日本	株式	その他製品	2,100	2,986.00 6,270,600	2,778.00 5,833,800	1.81
20	ミネベア	日本	株式	電気機器	4,000	1,828.00 7,312,000	1,453.00 5,812,000	1.80
21	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,700	3,115.00 5,295,500	3,005.00 5,108,500	1.58
22	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	10,000	502.00 5,020,000	483.00 4,830,000	1.50
23	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	2,900	1,879.00 5,449,100	1,657.00 4,805,300	1.49
24	スズケン	日本	株式	卸売業	1,100	4,505.00 4,955,500	4,170.00 4,587,000	1.42
25	リンナイ	日本	株式	金属製品	500	9,550.00 4,775,000	9,090.00 4,545,000	1.41
26	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	6,000	788.00 4,728,000	731.00 4,386,000	1.36
27	八十二銀行	日本	株式	銀行業	5,000	980.00 4,900,000	838.00 4,190,000	1.30
28	スギホールディングス	日本	株式	小売業	700	6,110.00 4,277,000	5,860.00 4,102,000	1.27
29	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	2,000	2,251.00 4,502,000	2,022.00 4,044,000	1.25

30	リゾートトラスト	日本	株式	サービス業	1,100	3,725.00 4,097,500	3,230.00 3,553,000	1.10
----	----------	----	----	-------	-------	-----------------------	-----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.72%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	0.95%
パルプ・紙	0.49%
化学	0.56%
医薬品	0.57%
ゴム製品	0.35%
ガラス・土石製品	4.66%
鉄鋼	0.99%
金属製品	1.41%
機械	10.13%
電気機器	13.17%
輸送用機器	30.98%
精密機器	0.91%
その他製品	1.81%
電気・ガス業	1.36%
陸運業	7.72%
卸売業	5.15%
小売業	4.44%
銀行業	9.01%
サービス業	4.06%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,577円
純資産総額	10億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-5.2%
3カ月間	-7.1%
6カ月間	-2.7%
1年間	14.6%
3年間	83.9%
5年間	100.1%
設定来	39.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 670円 設定来分配金合計額： 3,055円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	360円	10円	10円	210円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	33.3%	日本円	33.6%	直接利回り(%)	スズキ	輸送用機器	1.6%
外国リート	56	31.1%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.5%
国内株式	70	31.0%	ユーロ	13.2%	修正デュレーション	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	10.7%	残存年数	デンソー	輸送用機器	1.5%
			豪ドル	8.1%	債券格付別構成	豊田自動織機	輸送用機器	1.5%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	155	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		16.1%

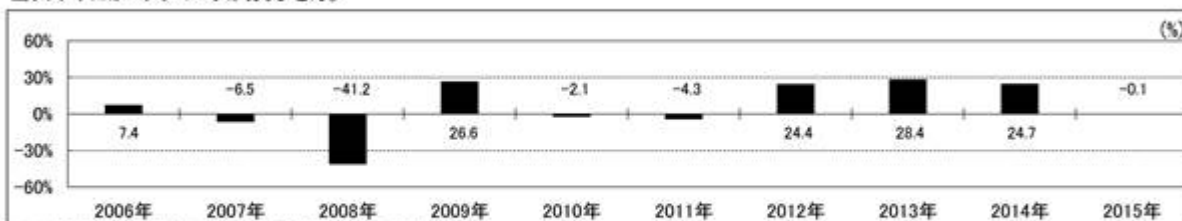
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	155,677,865	99.20
内 日本	155,677,865	99.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,251,001	0.80
純資産総額	156,928,866	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	32,066,578	1.7201 55,157,720	1.6548 53,063,773	33.81
2	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	39,435,265	1.4030 55,327,676	1.3109 51,695,688	32.94
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	28,123,946	1.9378 54,498,582	1.8105 50,918,404	32.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.20%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	253,372,707	253,664,498	0.8683	0.8693
平成26年8月末日	250,354,350	-	0.8911	-
9月末日	238,990,611	-	0.9061	-
10月末日	242,164,425	-	0.9184	-
11月末日	207,632,781	-	0.9983	-
12月末日	207,051,313	-	1.0137	-
平成27年1月末日	204,048,857	-	1.0123	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	204,199,243	204,399,668	1.0188	1.0198
2月末日	206,829,150	-	1.0344	-
3月末日	205,762,907	-	1.0253	-

4月末日	198,619,627	-	1.0282	-
5月末日	175,966,903	-	1.0388	-
6月末日	166,523,759	-	0.9931	-
7月末日	167,558,451	-	1.0126	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	166,308,381	166,471,134	1.0218	1.0228
8月末日	156,928,866	-	0.9640	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0560

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9

第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5
第16特定期間	7.4
第17特定期間	18.0
第18特定期間	5.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845
第16特定期間	441,104	41,061,634
第17特定期間	217,374	91,583,151
第18特定期間	3,692,921	41,365,565

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

（参考）マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		51,552,200	99.72
	内 日本	51,552,200	99.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		144,231	0.28
純資産総額		51,696,431	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本新薬	日本	株式	医薬品	1,000	4,200.00 4,200,000	4,170.00 4,170,000	8.07
2	島津製作所	日本	株式	精密機 器	2,000	1,910.00 3,820,000	1,785.00 3,570,000	6.91
3	日本電産	日本	株式	電気機 器	300	10,235.00 3,070,500	9,506.00 2,851,800	5.52
4	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・ 土石製 品	5,000	613.00 3,065,000	536.00 2,680,000	5.18
5	京都銀行	日本	株式	銀行業	2,000	1,450.00 2,900,000	1,317.00 2,634,000	5.10
6	任天堂	日本	株式	その他製 品	100	24,205.00 2,420,500	25,010.00 2,501,000	4.84
7	京セラ	日本	株式	電気機 器	400	6,405.00 2,562,000	5,955.00 2,382,000	4.61
8	オムロン	日本	株式	電気機 器	500	4,800.00 2,400,000	4,560.00 2,280,000	4.41
9	ローム	日本	株式	電気機 器	300	7,060.00 2,118,000	6,590.00 1,977,000	3.82

10	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	2,300	947.00 2,178,100	817.00 1,879,100	3.63
11	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	3,000	670.00 2,010,000	620.00 1,860,000	3.60
12	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式	電気機 器	4,000	495.00 1,980,000	453.00 1,812,000	3.51
13	村田製作所	日本	株式	電気機 器	100	17,590.00 1,759,000	17,550.00 1,755,000	3.39
14	SCREENホールディングス	日本	株式	電気機 器	3,000	637.00 1,911,000	582.00 1,746,000	3.38
15	堀場製作所	日本	株式	電気機 器	400	4,725.00 1,890,000	4,275.00 1,710,000	3.31
16	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,300	1,301.00 1,691,300	1,220.00 1,586,000	3.07
17	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製 品	1,000	1,722.00 1,722,000	1,559.00 1,559,000	3.02
18	平和堂	日本	株式	小売業	600	2,728.00 1,636,800	2,566.00 1,539,600	2.98
19	王将フードサービス	日本	株式	小売業	300	4,150.00 1,245,000	4,060.00 1,218,000	2.36
20	フジテック	日本	株式	機械	1,000	1,226.00 1,226,000	1,076.00 1,076,000	2.08
21	日本写真印刷	日本	株式	その他製 品	500	2,292.00 1,146,000	2,082.00 1,041,000	2.01
22	三洋化成	日本	株式	化学	1,000	973.00 973,000	907.00 907,000	1.75
23	グンゼ	日本	株式	繊維製 品	2,000	387.00 774,000	379.00 758,000	1.47
24	ニチコン	日本	株式	電気機 器	800	985.00 788,000	888.00 710,400	1.37
25	日新電機	日本	株式	電気機 器	1,000	765.00 765,000	699.00 699,000	1.35
26	オブテックス	日本	株式	電気機 器	200	2,836.00 567,200	2,694.00 538,800	1.04
27	ニチユ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用 機器	800	607.00 485,600	531.00 424,800	0.82
28	ユーシン精機	日本	株式	機械	200	2,510.00 502,000	2,082.00 416,400	0.81
29	第一工業製薬	日本	株式	化学	1,000	348.00 348,000	372.00 372,000	0.72

30	松風	日本	株式	精密機器	200	1,550.00 310,000	1,592.00 318,400	0.62
----	----	----	----	------	-----	---------------------	---------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.72%
合計	99.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	3.63%
繊維製品	4.84%
化学	6.06%
医薬品	8.07%
ガラス・土石製品	5.18%
金属製品	0.31%
機械	3.64%
電気機器	36.68%
輸送用機器	0.82%
精密機器	7.52%
その他製品	6.85%
倉庫・運輸関連業	0.36%
情報・通信業	0.43%
卸売業	0.42%
小売業	5.51%
銀行業	8.69%
サービス業	0.69%
合計	99.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,640円
純資産総額	1.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.7%
3カ月間	-6.0%
6カ月間	-1.6%
1年間	15.0%
3年間	80.1%
5年間	85.1%
設定来	36.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 620円 設定来分配金合計額： 2,865円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	260円	10円	160円	110円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	53	32.9%	日本円	34.1%	直接利回り(%)	日本新薬	医薬品	2.7%
外国債券	29	32.8%	米ドル	24.8%	最終利回り(%)	島津製作所	精密機器	2.3%
外国リート	56	31.2%	ユーロ	13.1%	修正デュレーション	日本電産	電気機器	1.8%
			英ポンド	10.6%	残存年数	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.7%
			豪ドル	8.1%	債券格付別構成	京都銀行	銀行業	1.7%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他	3.1%		その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	138	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		18.5%

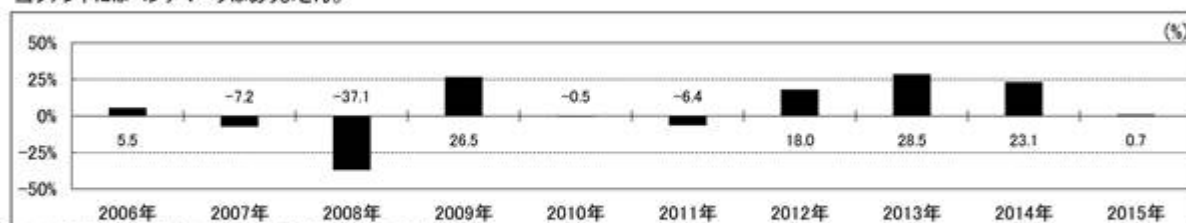
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	797,494,908	99.33
内 日本	797,494,908	99.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,343,291	0.67
純資産総額	802,838,199	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	165,072,764	1.7201 283,941,662	1.6548 273,162,409	34.02
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	146,041,733	1.9378 282,999,670	1.8105 264,408,557	32.93
3	大阪応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	189,159,408	1.4879 281,450,283	1.3741 259,923,942	32.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.33%
合計	99.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,183,153,647	1,184,555,288	0.8441	0.8451
平成26年8月末日	1,202,528,657	-	0.8660	-
9月末日	1,162,496,405	-	0.8779	-
10月末日	1,173,523,206	-	0.8995	-
11月末日	1,161,306,381	-	0.9753	-
12月末日	1,132,108,770	-	0.9874	-
平成27年1月末日	1,112,035,371	-	1.0000	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,108,491,866	1,109,595,309	1.0046	1.0056
2月末日	1,079,878,485	-	1.0185	-
3月末日	1,042,186,591	-	1.0130	-

4月末日	1,007,737,805	-	1.0108	-
5月末日	960,772,245	-	1.0428	-
6月末日	896,641,910	-	0.9932	-
7月末日	863,578,146	-	1.0194	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	857,949,655	871,443,314	1.0173	1.0333
8月末日	802,838,199	-	0.9561	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0510

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4

第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0
第16特定期間	7.4
第17特定期間	19.7
第18特定期間	6.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439
第16特定期間	1,501,672	211,827,764
第17特定期間	956,727	299,155,190
第18特定期間	4,957,879	265,047,515

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド

大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	258,819,300	99.58
内 日本	258,819,300	99.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,099,484	0.42
純資産総額	259,918,784	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	武田薬品	日本	株式	医薬品	2,300	6,501.00 14,952,300	5,962.00 13,712,600	5.28
2	クボタ	日本	株式	機械	7,000	2,116.50 14,815,500	1,898.50 13,289,500	5.11
3	伊藤忠	日本	株式	卸売業	9,100	1,527.50 13,900,250	1,455.50 13,245,050	5.10
4	パナソニック	日本	株式	電気機器	8,700	1,423.00 12,380,100	1,337.50 11,636,250	4.48
5	ダイキン工業	日本	株式	機械	1,600	8,350.00 13,360,000	7,238.00 11,580,800	4.46
6	キーエンス	日本	株式	電気機器	200	61,030.00 12,206,000	56,390.00 11,278,000	4.34
7	大和ハウス	日本	株式	建設業	3,700	3,254.00 12,039,800	2,981.00 11,029,700	4.24
8	小野薬品	日本	株式	医薬品	700	15,940.00 11,158,000	15,480.00 10,836,000	4.17
9	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	2,000	5,160.00 10,320,000	4,760.00 9,520,000	3.66

10	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,100	9,074.00 9,981,400	8,188.00 9,006,800	3.47
11	日東電工	日本	株式	化学	1,000	8,651.00 8,651,000	8,172.00 8,172,000	3.14
12	シマノ	日本	株式	輸送用 機器	500	16,080.00 8,040,000	16,330.00 8,165,000	3.14
13	住友電工	日本	株式	非鉄金 属	4,500	1,866.00 8,397,000	1,667.00 7,501,500	2.89
14	積水ハウス	日本	株式	建設業	4,000	1,984.50 7,938,000	1,812.50 7,250,000	2.79
15	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	3,200	2,171.00 6,947,200	2,172.00 6,950,400	2.67
16	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガ ス業	12,000	525.20 6,302,400	492.60 5,911,200	2.27
17	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	7,000	805.00 5,635,000	728.00 5,096,000	1.96
18	近鉄グループHLDGS	日本	株式	陸運業	11,000	457.00 5,027,000	433.00 4,763,000	1.83
19	日本ペイントHOLD	日本	株式	化学	1,800	2,912.00 5,241,600	2,496.00 4,492,800	1.73
20	参天製薬	日本	株式	医薬品	2,300	2,061.00 4,740,300	1,895.00 4,358,500	1.68
21	日清食品HD	日本	株式	食料品	700	6,110.00 4,277,000	5,760.00 4,032,000	1.55
22	積水化学	日本	株式	化学	3,000	1,420.00 4,260,000	1,339.00 4,017,000	1.55
23	関西ペイント	日本	株式	化学	2,000	2,219.00 4,438,000	1,894.00 3,788,000	1.46
24	ダイハツ	日本	株式	輸送用 機器	2,400	1,705.00 4,092,000	1,483.00 3,559,200	1.37
25	ダイセル	日本	株式	化学	2,100	1,693.00 3,555,300	1,602.00 3,364,200	1.29
26	ジェイテクト	日本	株式	機械	1,900	2,018.00 3,834,200	1,709.00 3,247,100	1.25
27	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	2,300	1,532.00 3,523,600	1,296.00 2,980,800	1.15
28	日本ハム	日本	株式	食料品	1,000	3,035.00 3,035,000	2,800.00 2,800,000	1.08
29	江崎グリコ	日本	株式	食料品	400	6,700.00 2,680,000	6,080.00 2,432,000	0.94

30	京阪電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	857.00 2,571,000	782.00 2,346,000	0.90
----	------	----	----	-----	-------	---------------------	---------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.58%
合計	99.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	8.19%
食料品	4.40%
繊維製品	1.49%
パルプ・紙	0.37%
化学	12.29%
医薬品	20.12%
ゴム製品	0.73%
鉄鋼	0.59%
非鉄金属	2.89%
機械	11.59%
電気機器	9.40%
輸送用機器	4.83%
精密機器	0.53%
その他製品	0.65%
電気・ガス業	2.27%
陸運業	8.88%
倉庫・運輸関連業	0.24%
情報・通信業	0.44%
卸売業	6.38%
小売業	1.87%
銀行業	0.33%
不動産業	0.28%
サービス業	0.82%
合計	99.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,561円
純資産総額	8.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.7%
3カ月間	-5.3%
6カ月間	-1.3%
1年間	16.8%
3年間	84.4%
5年間	96.6%
設定来	37.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 570円 設定来分配金合計額： 2,895円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	160円	10円	10円	160円	10円	160円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	33.0%	日本円	33.4%	直接利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%
国内株式	70	32.2%	米ドル	25.1%	最終利回り(%)	クボタ	機械	1.7%
外国リート	56	31.6%	ユーロ	13.2%	修正デュレーション	伊藤忠	卸売業	1.6%
			英ポンド	10.7%	残存年数	パナソニック	電気機器	1.4%
			豪ドル	8.2%	債券格付別構成	ダイキン工業	機械	1.4%
			カナダ・ドル	4.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他	3.1%		その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	155	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		16.4%

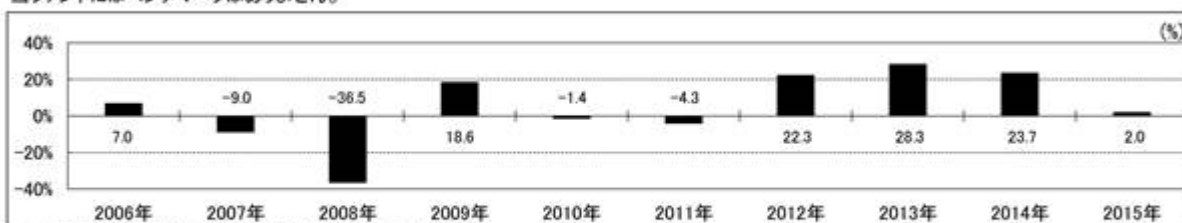
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	125,403,499	98.70
内 日本	125,403,499	98.70
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,647,421	1.30
純資産総額	127,050,920	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	25,742,855	1.7201 44,280,285	1.6548 42,599,276	33.53
2	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	25,348,095	1.7456 44,250,169	1.6446 41,687,477	32.81
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	22,710,161	1.9378 44,007,750	1.8105 41,116,746	32.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.70%
合計	98.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	166,442,229	166,629,826	0.8872	0.8882
平成26年8月末日	169,916,805	-	0.9104	-
9月末日	171,814,258	-	0.9267	-
10月末日	168,216,884	-	0.9450	-
11月末日	171,197,591	-	1.0230	-
12月末日	166,973,673	-	1.0362	-
平成27年1月末日	165,333,660	-	1.0326	-
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	164,059,429	165,821,051	1.0244	1.0354
2月末日	166,984,453	-	1.0417	-
3月末日	158,832,309	-	1.0163	-

4月末日	151,936,841	-	1.0150	-
5月末日	146,152,550	-	1.0340	-
6月末日	136,727,882	-	1.0058	-
7月末日	139,191,243	-	1.0361	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	134,928,386	139,035,392	1.0184	1.0494
8月末日	127,050,920	-	0.9636	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0660

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4

第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3
第16特定期間	8.2
第17特定期間	19.5
第18特定期間	5.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282
第16特定期間	390,831	37,685,825
第17特定期間	733,612	28,183,950
第18特定期間	5,183,814	32,847,230

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

（参考）マザーファンド

兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		41,090,500	98.57
	内 日本	41,090,500	98.57
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		596,525	1.43
純資産総額		41,687,025	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	1,200	1,744.79 2,093,751	1,718.00 2,061,600	4.95
2	上組	日本	株式	倉庫・運 輸関連 業	2,000	1,107.64 2,215,298	1,016.00 2,032,000	4.87
3	関西ペイント	日本	株式	化学	1,000	2,219.00 2,219,000	1,894.00 1,894,000	4.54
4	MonotaRO	日本	株式	小売業	300	6,750.00 2,025,000	6,140.00 1,842,000	4.42
5	アシックス	日本	株式	その他製 品	500	3,825.00 1,912,500	3,550.00 1,775,000	4.26
6	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	10,000	185.40 1,854,013	163.00 1,630,000	3.91
7	シスメックス	日本	株式	電気機 器	200	8,290.00 1,658,000	7,360.00 1,472,000	3.53
8	川崎重工業	日本	株式	輸送用 機器	3,000	530.00 1,590,000	459.00 1,377,000	3.30
9	川崎汽船	日本	株式	海運業	5,000	292.00 1,460,000	270.00 1,350,000	3.24

10	新明和工業	日本	株式	輸送用 機器	1,000	1,333.00 1,333,000	1,270.00 1,270,000	3.05
11	グローリー	日本	株式	機械	400	3,405.00 1,362,000	3,170.00 1,268,000	3.04
12	神戸物産	日本	株式	卸売業	100	11,690.00 1,169,000	11,340.00 1,134,000	2.72
13	大和工業	日本	株式	鉄鋼	400	2,853.00 1,141,200	2,732.00 1,092,800	2.62
14	日本毛織	日本	株式	繊維製 品	1,000	1,008.00 1,008,000	1,018.00 1,018,000	2.44
15	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	1,000	957.00 957,000	1,004.00 1,004,000	2.41
16	タクマ	日本	株式	機械	1,000	883.00 883,000	947.00 947,000	2.27
17	住友精化	日本	株式	化学	1,000	804.00 804,000	776.00 776,000	1.86
18	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用 機器	200	3,975.00 795,000	3,775.00 755,000	1.81
19	伊藤ハム	日本	株式	食料品	1,000	734.00 734,000	753.00 753,000	1.81
20	神姫バス	日本	株式	陸運業	1,000	708.00 708,000	709.00 709,000	1.70
21	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金 属	200	3,275.00 655,000	3,170.00 634,000	1.52
22	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	200	2,803.00 560,600	2,984.00 596,800	1.43
23	指月電機	日本	株式	電気機 器	1,000	620.00 620,000	572.00 572,000	1.37
24	神鋼環境ソリューション	日本	株式	機械	1,000	643.00 643,000	566.00 566,000	1.36
25	ノーリツ	日本	株式	金属製 品	300	2,008.00 602,400	1,825.00 547,500	1.31
26	加藤産業	日本	株式	卸売業	200	2,848.00 569,600	2,733.00 546,600	1.31
27	ノビアホールディングス	日本	株式	化学	200	2,941.00 588,200	2,732.00 546,400	1.31
28	トリドール	日本	株式	小売業	300	1,874.87 562,463	1,736.00 520,800	1.25
29	S Foods	日本	株式	食料品	200	2,666.00 533,200	2,515.00 503,000	1.21

30	バンドー化学	日本	株式	ゴム製品	1,000	505.00 505,000	492.00 492,000	1.18
----	--------	----	----	------	-------	-------------------	-------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.57%
合計	98.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.54%
繊維製品	2.44%
化学	9.15%
医薬品	2.25%
石油・石炭製品	0.43%
ゴム製品	8.88%
ガラス・土石製品	1.24%
鉄鋼	7.91%
非鉄金属	2.38%
金属製品	1.89%
機械	9.41%
電気機器	6.16%
輸送用機器	8.76%
その他製品	4.83%
陸運業	2.86%
海運業	3.53%
倉庫・運輸関連業	4.87%
卸売業	5.83%
小売業	7.56%
銀行業	1.12%
不動産業	0.32%
サービス業	1.19%
合計	98.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,636円
純資産総額	1.2億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.2%
3カ月間	-3.8%
6カ月間	-1.4%
1年間	16.9%
3年間	85.7%
5年間	100.1%
設定来	45.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,020円 設定来分配金合計額: 3,495円

決算期	第96期 14年9月	第97期 14年10月	第98期 14年11月	第99期 14年12月	第100期 15年1月	第101期 15年2月	第102期 15年3月	第103期 15年4月	第104期 15年5月	第105期 15年6月	第106期 15年7月	第107期 15年8月
分配金	10円	10円	10円	110円	110円	110円	310円	10円	10円	10円	10円	310円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	29	32.6%	日本円	34.4%	直接利回り(%)	住友ゴム	ゴム製品	1.6%
国内株式	69	32.3%	米ドル	24.7%	最終利回り(%)	上組	倉庫・運輸関連業	1.6%
外国リート	56	31.1%	ユーロ	13.0%	修正デュレーション	関西バイント	化学	1.5%
			英ポンド	10.5%	残存年数	MonotaRO	小売業	1.4%
			豪ドル	8.0%	債券格付別構成	アシックス	その他製品	1.4%
			カナダ・ドル	4.3%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.3%	AA	KLEPIERRE	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	1.6%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.5%
合計	154	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.9%

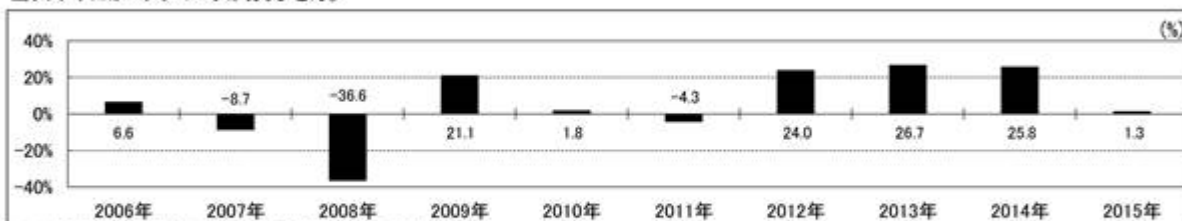
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,207,510	27,741,634
親投資信託受益証券	1,990,781,769	1,643,521,859
未収入金	18,000,000	61,000,000
流動資産合計	2,035,989,279	1,732,263,493
資産合計		
2,035,989,279		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,050,559	42,856,086
未払解約金	11,046,521	18,270,144
未払受託者報酬	92,846	81,191
未払委託者報酬	2,228,509	1,948,859
その他未払費用	87,646	75,122
流動負債合計	15,506,081	63,231,402
負債合計		
15,506,081		
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,050,559,847	1 1,648,311,020
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 30,076,649	2 20,721,071
（分配準備積立金）	69,365,556	42,758,638
元本等合計	2,020,483,198	1,669,032,091
純資産合計		
2,020,483,198		
負債純資産合計		
2,035,989,279		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		6,614		7,133
有価証券売買等損益		392,316,117		121,240,090
営業収益合計		392,322,731		121,247,223
営業費用				
受託者報酬		584,898		501,311
委託者報酬		14,038,704		12,032,522
その他費用		87,646		75,122
営業費用合計		14,711,248		12,608,955
営業利益		377,611,483		108,638,268
経常利益		377,611,483		108,638,268
当期純利益		377,611,483		108,638,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		20,217,321		6,558,567
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		462,247,284		30,076,649
剰余金増加額又は欠損金減少額		88,868,379		857,614
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		88,868,379		852,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,729
剰余金減少額又は欠損金増加額		288,663		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		288,663		-
分配金		13,803,243		52,139,595
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,076,649		20,721,071

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,794,896,950円	2,050,559,847円
期中追加設定元本額	2,542,612円	2,002,938円
期中一部解約元本額	746,879,715円	404,251,765円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,050,559,847口	1,648,311,020口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,076,649円でありませ	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,999,678円	1,730,497円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,904,887円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,075,930円）及び分配準備積立金（75,143,228円）より分配対象額は88,124,045円（1万口当たり324.61円）であり、うち2,714,807円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,517,519円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,379,057円）及び分配準備積立金（70,451,645円）より分配対象額は82,348,221円（1万口当たり337.20円）であり、うち2,442,082円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,810,521円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,186,565円）及び分配準備積立金（66,463,491円）より分配対象額は75,460,577円（1万口当たり384.01円）であり、うち1,965,061円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,943,535円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,067,744円）及び分配準備積立金（66,452,599円）より分配対象額は78,463,878円（1万口当たり410.33円）であり、うち1,912,224円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成26年10月15日 至平成26年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,449,945円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,039,800円)及び分配準備積立金(69,439,447円)より分配対象額は78,929,192円(1万口当たり342.16円)であり、うち2,306,775円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年11月14日 至平成26年12月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,784,985円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,689,669円)及び分配準備積立金(66,345,654円)より分配対象額は75,820,308円(1万口当たり349.62円)であり、うち2,168,668円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,735,134円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,959,789円)及び分配準備積立金(69,802,788円)より分配対象額は77,497,711円(1万口当たり414.98円)であり、うち1,867,522円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,030,141円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,746,984円)及び分配準備積立金(67,474,799円)より分配対象額は75,251,924円(1万口当たり421.97円)であり、うち1,783,352円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,028,369円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,574,637円)及び分配準備積立金(66,436,927円)より分配対象額は78,039,933円(1万口当たり368.05円)であり、うち2,120,352円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,354,189円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,683,803円)及び分配準備積立金(67,631,835円)より分配対象額は75,669,827円(1万口当たり431.08円)であり、うち1,755,350円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,396,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,401,703円)及び分配準備積立金(68,019,165円)より分配対象額は76,817,818円(1万口当たり374.62円)であり、うち2,050,559円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,965,464円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,650,629円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,408,944円)及び分配準備積立金(64,998,631円)より分配対象額は90,023,668円(1万口当たり546.16円)であり、うち42,856,086円(1万口当たり260円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	58,058,683	65,745,558
合計	58,058,683	65,745,558

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9853円 (9,853円)	1.0126円 (10,126円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	281,619,804	545,722,856	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	321,992,350	553,859,041	
	東京応援マザーファンド	402,888,647	543,939,962	
親投資信託受益証券 合計			1,643,521,859	

合計		1,643,521,859	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,073,835	6,253,802
株式	652,007,670	538,394,490
未収入金	20,213,964	15,688,855
未収配当金	2,054,500	1,616,200
流動資産合計	682,349,969	561,953,347
資産合計	682,349,969	561,953,347
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,000,000	18,000,000
流動負債合計	15,000,000	18,000,000
負債合計	15,000,000	18,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 572,598,332	402,888,647

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	94,751,637	141,064,700
元本等合計	667,349,969	543,953,347
純資産合計	667,349,969	543,953,347
負債純資産合計	682,349,969	561,953,347

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	764,368,125円	572,598,332円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	191,769,793円	169,709,685円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	572,598,332円	402,888,647円
計	572,598,332円	402,888,647円
2. 期末日における受益権の総数	572,598,332口	402,888,647口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	88,774,001	66,826,251
合計	88,774,001	66,826,251

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1655円 (11,655円)	1.3501円 (13,501円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	400	2,370.00	948,000	
コア	100	884.00	88,400	
アサヒグループホールディング	3,200	4,366.50	13,972,800	
麒麟HD	6,000	1,825.00	10,950,000	
木徳神糧	1,000	734.00	734,000	
ブロッコリー	1,000	503.00	503,000	
日本たばこ産業	5,700	4,615.00	26,305,500	
トレジャー・ファクトリー	100	1,445.00	144,500	
三栄建築設計	100	1,565.00	156,500	
セブン&アイ・HLDGS	4,600	5,848.00	26,900,800	
ADEKA	700	1,696.00	1,187,200	
ミヨシ油脂	1,000	147.00	147,000	
アステラス製薬	13,800	1,936.00	26,716,800	
エーザイ	2,000	8,604.00	17,208,000	
大正製薬HD	600	9,080.00	5,448,000	
太陽ホールディングス	200	4,630.00	926,000	
T&K TOKA	100	2,285.00	228,500	
楽天	9,400	1,863.50	17,516,900	
ライオン	2,000	1,136.00	2,272,000	
ブリヂストン	5,400	4,478.00	24,181,200	

牧野フライス	1,000	1,030.00	1,030,000
ディスコ	200	9,480.00	1,896,000
日立建機	1,400	1,999.00	2,798,600
栗田工業	800	2,893.00	2,314,400
平和	700	2,749.00	1,924,300
タムラ製作所	1,000	406.00	406,000
オーデリック	100	3,645.00	364,500
スタンレー電気	1,200	2,641.00	3,169,200
太陽誘電	800	1,663.00	1,330,400
I H I	10,000	429.00	4,290,000
いすゞ自動車	5,600	1,650.50	9,242,800
本田技研	6,200	4,308.00	26,709,600
富士重工業	5,200	4,582.50	23,829,000
良品計画	200	26,310.00	5,262,000
ドンキホーテホールディング	1,000	5,030.00	5,030,000
星医療酸器	100	3,125.00	312,500
トプコン	700	2,052.00	1,436,400
HOYA	2,800	5,162.00	14,453,600
キヤノン	6,700	4,036.50	27,044,550
タカラトミー	600	626.00	375,600
図書印刷	1,000	489.00	489,000
ニッピ	1,000	849.00	849,000
クリナップ	300	891.00	267,300
天馬	200	2,117.00	423,400
リンテック	500	2,800.00	1,400,000
MUTOHホールディングス	1,000	352.00	352,000
東邦ホールディングス	500	2,803.00	1,401,500
チヨダ	300	3,490.00	1,047,000
光製作所	1,000	890.00	890,000
丸井グループ	1,800	1,587.00	2,856,600
クレディセゾン	1,200	2,630.00	3,156,000
三菱UFJフィナンシャルG	30,400	865.70	26,317,280
りそなホールディングス	15,400	669.40	10,308,760
損保ジャパン興亜HD	2,700	4,374.50	11,811,150
三井不動産	7,000	3,720.50	26,043,500
住友不動産	3,000	4,565.00	13,695,000
東武鉄道	7,000	590.00	4,130,000
東日本旅客鉄道	2,200	12,275.00	27,005,000
日本航空	2,400	4,575.00	10,980,000
N T T ドコモ	9,700	2,791.50	27,077,550

NTTデータ	1,900	5,940.00	11,286,000	
日本空港ビルデング	600	6,190.00	3,714,000	
セコム	1,500	8,177.00	12,265,500	
吉野家ホールディングス	400	1,532.00	612,800	
ミスミグループ本社	1,800	1,578.00	2,840,400	
ソフトバンクグループ	3,600	7,491.00	26,967,600	
サックスパーホールディング	200	2,268.00	453,600	
合計			538,394,490	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,673,071,800	704,197,273
コール・ローン	10,316,797	1,965,811
国債証券	35,449,088,825	32,171,611,329
特殊債券	608,818,489	81,909,474
派生商品評価勘定	9,771,397	21,683,601
未収利息	347,163,594	313,123,711
前払費用	169,730,660	79,222,228
差入委託証拠金	-	139,005,594
流動資産合計	38,267,961,562	33,512,719,021
資産合計	38,267,961,562	33,512,719,021
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		4,860,000	11,072,267
未払解約金		20,000,000	113,000,000
流動負債合計		24,860,000	124,072,267
負債合計		24,860,000	124,072,267
純資産の部			
元本等			
元本	1	22,853,452,823	19,411,056,560
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		15,389,648,739	13,977,590,194
元本等合計		38,243,101,562	33,388,646,754
純資産合計		38,243,101,562	33,388,646,754
負債純資産合計		38,267,961,562	33,512,719,021

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	27,314,095,073円	22,853,452,823円
期中追加設定元本額	602,410円	2,584,657円
期中一部解約元本額	4,461,244,660円	3,444,980,920円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファン ド	16,657,558,856円	14,060,963,254円
りそな ハイグレード・ソブリ ン・ファンド（毎月決算型）	5,001,663,137円	4,350,531,325円
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	393,554,095円	321,992,350円
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	201,414,696円	173,972,567円
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	39,184,264円	34,908,506円
りそな・神奈川応援・資産分 散ファンド	31,859,933円	30,581,626円
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	238,367,618円	213,120,759円
りそな・京都滋賀応援・資産 分散ファンド	39,884,407円	32,066,578円
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	218,754,184円	166,827,048円
りそな・ひょうご応援・資産 分散ファンド	31,211,633円	26,092,547円

計	22,853,452,823円	19,411,056,560円
2. 期末日における受益権の総数	22,853,452,823口	19,411,056,560口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における債券先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	<p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	866,937,688	186,659,595
特殊債券	38,703,866	69,251
合計	905,641,554	186,590,344

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年9月10日から平成27年2月13日まで、及び平成27年3月10日から平成27年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	平成27年2月13日 現在				平成27年8月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
売 建	-	-	-	-	1,192,484,868	-	1,182,930,074	9,554,794
合計	-	-	-	-	1,192,484,868	-	1,182,930,074	9,554,794

（注） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成27年2月13日 現在				平成27年8月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	834,580,000	-	835,460,000	880,000	1,964,086,740	-	1,969,762,000	5,675,260
アメリカ・ドル	-	-	-	-	623,700,000	-	621,400,000	2,300,000
イギリス ・ポンド	-	-	-	-	638,987,490	-	640,767,000	1,779,510
オーストラリア ・ドル	548,400,000	-	553,260,000	4,860,000	230,149,250	-	229,195,000	954,250
カナダ・ドル	-	-	-	-	471,250,000	-	478,400,000	7,150,000
スウェーデン ・クローナ	286,180,000	-	282,200,000	3,980,000	-	-	-	-
買 建	548,400,000	-	554,191,397	5,791,397	1,675,630,000	-	1,682,361,800	6,731,800
アメリカ・ドル	548,400,000	-	554,191,397	5,791,397	-	-	-	-
オーストラリア ・ドル	-	-	-	-	1,051,930,000	-	1,052,011,436	81,436
カナダ・ドル	-	-	-	-	623,700,000	-	630,350,364	6,650,364
合計	1,382,980,000	-	1,389,651,397	4,911,397	3,639,716,740	-	3,652,123,800	1,056,540

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6734円 (16,734円)	1.7201円 (17,201円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.625% United States Treasury Note/Bond 20210215	アメリカ・ドル 9,000,000.000	アメリカ・ドル 9,934,380.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210515	8,200,000.000	11,103,948.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210815	2,000,000.000	2,734,520.000	
		7.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	3,500,000.000	4,881,380.000	
		7.125% United States Treasury Note/Bond 20230215	1,200,000.000	1,641,468.000	
		7.625% United States Treasury Note/Bond 20250215	15,000,000.000	22,224,600.000	
		4% Mexico Government International Bond 20231002	5,000,000.000	5,187,500.000	
		4.6% Mexico Government International Bond 20460123	5,000,000.000	4,781,250.000	

	3.6% Mexico Government International Bond 20250130	5,000,000.000	4,992,500.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 67,481,546.000 (8,387,281,353)	
イギリス・ポ ンド	8% United Kingdom Gilt 20210607	18,500,000.000	25,289,500.000	
	4.25% United Kingdom Gilt 20461207	4,000,000.000	5,625,600.000	
	2.25% United Kingdom Gilt 20230907	4,500,000.000	4,683,600.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 35,598,700.000 (6,913,267,540)	
オーストラ リア・ドル	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20220715	6,000,000.000	7,280,880.000	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	17,000,000.000	20,155,710.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 27,436,590.000 (2,515,935,303)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	4,500,000.000	6,802,740.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	37,759,758.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 44,562,498.000 (4,264,631,059)	
スウェーデン・ クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	5,000,000.000	6,339,100.000	
	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20390330	45,000,000.000	62,899,650.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 69,238,750.000	

				(1,000,499,938)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 17,000,000.000	デンマーク・クローネ 26,955,370.000		
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	13,000,000.000	21,687,250.000		
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 48,642,620.000 (903,293,453)		
ノルウェー・ク ローネ	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	ノルウェー・クローネ 29,000,000.000	ノルウェー・クローネ 32,923,410.000		
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 32,923,410.000 (501,094,300)		
ユーロ	3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210704	ユーロ 9,000,000.000	ユーロ 10,691,370.000		
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	4,000,000.000	5,267,520.000		
	2.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20240525	5,000,000.000	5,646,950.000		
	2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	5,500,000.000	6,195,640.000		
	5.4% IRISH TREASURY 20250313	10,000,000.000	13,801,200.000		
	3.9% IRISH TREASURY 20230320	10,000,000.000	12,244,600.000		
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,592,440.000		
ユーロ 小計			ユーロ 55,439,720.000 (7,685,608,383)		
国債証券 合計			32,171,611,329 [32,171,611,329]		
特殊債券	ノルウェー・ク ローネ 3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	ノルウェー・クローネ 5,000,000.000	ノルウェー・クローネ 5,381,700.000		
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 5,381,700.000		

			(81,909,474)	
特殊債券	合計		81,909,474	[81,909,474]
合計			32,253,520,803	[32,253,520,803]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	26.1%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	21.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100%	7.8%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	13.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	3.1%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	2.8%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	1.8%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100%	23.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	575,212,795	520,660,861
コール・ローン	366,043,605	284,859,747
投資証券	28,798,977,499	24,658,888,903

派生商品評価勘定		937,600	6,367
未収入金		152,766,229	297,866,503
未収配当金		83,167,192	56,918,258
流動資産合計		29,977,104,920	25,819,200,639
資産合計		29,977,104,920	25,819,200,639
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	55,310
未払金		-	143,991,304
未払解約金		243,000,000	123,000,000
流動負債合計		243,000,000	267,046,614
負債合計		243,000,000	267,046,614
純資産の部			
元本等			
元本	1	15,629,112,984	13,186,469,539
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,104,991,936	12,365,684,486
元本等合計		29,734,104,920	25,552,154,025
純資産合計		29,734,104,920	25,552,154,025
負債純資産合計		29,977,104,920	25,819,200,639

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	21,624,135,704円	15,629,112,984円
期中追加設定元本額	851,934円	1,053,271円
期中一部解約元本額	5,995,874,654円	2,443,696,716円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファン	14,570,877,218円	12,309,090,803円
ド		
りそな・東京応援・資産分散	349,458,603円	281,619,804円
ファンド		
りそな・埼玉応援・資産分散	178,143,880円	151,747,219円
ファンド		
りそな・多摩応援・資産分散	35,248,377円	31,103,283円
ファンド		

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	28,553,089円	27,377,272円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	210,182,566円	188,347,388円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	35,919,340円	28,123,946円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	191,746,394円	146,041,733円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	28,983,517円	23,018,091円
計	15,629,112,984円	13,186,469,539円
2. 期末日における受益権の総数	15,629,112,984口	13,186,469,539口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	3,392,948,447	180,437,796
合計	3,392,948,447	180,437,796

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年9月10日から平成27年2月13日まで、及び平成27年3月10日から平成27年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成27年2月13日 現在				平成27年8月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								

売 建	96,153,600	-	95,216,000	937,600	144,035,884	-	144,029,517	6,367
アメリカ・ドル	96,153,600	-	95,216,000	937,600	93,213,750	-	93,210,000	3,750
イギリス ・ポンド	-	-	-	-	50,822,134	-	50,819,517	2,617
買 建	-	-	-	-	50,822,134	-	50,766,824	55,310
アメリカ・ドル	-	-	-	-	50,822,134	-	50,766,824	55,310
合計	96,153,600	-	95,216,000	937,600	194,858,018	-	194,796,341	48,943

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額	1.9025円	1.9378円
(1万口当たり純資産額)	(19,025円)	(19,378円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	SIMON PROPERTY	59,948	11,511,214.960	
		BIOMED REALTY TR	105,481	2,194,004.800	
		APARTMENT INVEST	147,310	5,889,453.800	
		VORNADO RLTY TST	56,128	5,438,803.200	
		MONOGRAM RESIDEN	110,302	1,046,765.980	
		QTS REALTY TRU-A	36,877	1,521,176.250	
		EQUITY RESIDENTI	137,287	10,550,505.950	
		HOST HOTELS & RE	275,495	5,270,219.350	
		AMERICAN HOMES-A	64,077	1,003,445.820	
		PHYSICIANS REALT	63,804	981,305.520	
		CYRUSONE INC	67,373	2,282,597.240	
		AMERICAN ASSETS	37,252	1,535,154.920	
		PARAMOUNT GROUP	214	3,920.480	
		SPIRIT REALTY	147,945	1,556,381.400	
		SUN COMMUNITIES	24,195	1,645,985.850	
		DDR CORP	256,620	4,226,531.400	
		HEALTH CARE REIT	76,572	5,222,210.400	
		KILROY REALTY	50,113	3,610,140.520	
		PENN REIT	102,296	2,170,721.120	
		PS BUSINESS PARK	19,796	1,520,332.800	
		REGENCY CENTERS	56,865	3,617,182.650	
		SL GREEN REALTY	48,035	5,511,055.550	
		OMEGA HEALTHCARE	54,422	1,946,674.940	
		STRATEGIC HOTELS	149,143	2,055,190.540	
		CUBESMART	116,323	3,068,600.740	
		EXTRA SPACE STOR	80,132	6,146,124.400	
	EDUCATION REALTY	63,890	1,999,118.100		
DIAMONDROCK HOSP	182,857	2,309,483.910			
DCT INDUSTRIAL T	44,795	1,569,168.850			
RETAIL PROPERTIE	129,324	1,954,085.640			
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 99,357,557.080 (12,349,150,770)	
	イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
		LAND SECURITIES	486,523		6,358,855.610
		HAMMERSON PLC	689,908	4,636,181.760	

	DERWENT LONDON	79,612	2,916,983.680	
	BIG YELLOW GROUP	278,338	1,935,840.790	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 15,847,861.840 (3,077,654,770)	
オーストラリア・ドル	NATIONAL STORAGE	652,782	1,086,882.030	
	SCENTRE GROUP	2,145,238	8,344,975.820	
	WESTFIELD CORP	1,272,071	12,300,926.570	
	GOODMAN GROUP	409,065	2,568,928.200	
	FEDERATION CENTR	2,915,869	8,135,274.510	
	INGENIA COMMUNIT	5,270,478	2,450,772.270	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 34,887,759.400 (3,199,207,538)	
カナダ・ドル	ALLIED PROP REIT	52,587	カナダ・ドル 1,911,537.450	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 1,911,537.450 (182,934,134)	
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	2,829,992	シンガポール・ドル 3,042,241.400	
	ASCENDAS REAL ES	1,795,200	4,111,008.000	
	FRASERS CENTREPO	978,900	1,943,116.500	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 9,096,365.900 (808,394,038)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE	155,367	ユーロ 1,991,804.940	
	WERELDHAVE NV	87,690	4,801,904.400	
	UNIBAIL-RODAMCO	5,804	1,384,544.200	
	NSI NV	390,190	1,505,743.210	
	KLEPIERRE	241,079	9,762,494.100	
	FONCIERE DES REG	45,366	3,602,060.400	
	WAREHOUSES DE PA	12,613	931,974.570	
	BENI STABILI SPA	3,031,232	2,206,736.890	
	LAR ESPANA REAL	201,445	1,764,658.200	
	MERLIN PROPRTIE	131,462	1,394,154.510	
ユーロ 小計			ユーロ 29,346,075.420	

			(4,068,246,435)
香港・ドル	FORTUNE REIT	2,206,520	香港・ドル 17,409,442.800
	LINK REIT	761,314	33,726,210.200
	CHAMPION REIT	2,303,324	9,581,827.840
香港・ドル 小計			香港・ドル 60,717,480.840 (973,301,218)
投資証券 合計			24,658,888,903 [24,658,888,903]
合計			24,658,888,903 [24,658,888,903]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 30銘柄	100%	50.1%
イギリス・ポンド	投資証券 4銘柄	100%	12.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100%	13.0%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.7%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.3%
ユーロ	投資証券 10銘柄	100%	16.5%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,275,908	9,885,838
親投資信託受益証券	1,024,754,187	883,864,255
未収入金	-	20,000,000
流動資産合計	1,038,030,095	913,750,093
資産合計		
	1,038,030,095	913,750,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,037,752	14,095,533
未払解約金	-	6,508,060
未払受託者報酬	47,223	41,821
未払委託者報酬	1,133,427	1,003,856
その他未払費用	44,815	38,881
流動負債合計	2,263,217	21,688,151
負債合計		
	2,263,217	21,688,151
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,037,752,815	1 880,970,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,985,937	2 11,091,107
（分配準備積立金）	28,667,354	20,903,323
元本等合計	1,035,766,878	892,061,942
純資産合計		
	1,035,766,878	892,061,942
負債純資産合計		
	1,038,030,095	913,750,093

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		3,761		4,146
有価証券売買等損益		187,371,534		50,510,068
営業収益合計		187,375,295		50,514,214
営業費用				
受託者報酬		299,404		259,771
委託者報酬		1,718,517		1,623,466
その他費用		44,815		38,881
営業費用合計		7,530,736		6,534,118
営業利益		179,844,559		43,980,096
経常利益		179,844,559		43,980,096
当期純利益		179,844,559		43,980,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		8,663,020		1,718,391
期首剰余金又は期首欠損金()		200,595,262		1,985,937
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,672,630		36,072
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,672,630		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		36,072
剰余金減少額又は欠損金増加額		252,535		1,101,970
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,101,970
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		252,535		-
分配金		2,699,309		2,28,118,763
期末剰余金又は期末欠損金()		1,985,937		11,091,107

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年2月14日	至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,370,205,843円	1,037,752,815円
期中追加設定元本額	3,164,159円	3,021,173円
期中一部解約元本額	335,617,187円	159,803,153円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,037,752,815口	880,970,835口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,985,937円でありませ	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,019,308円	891,517円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,427,531円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,508,981円）及び分配準備積立金（29,048,584円）より分配対象額は36,985,096円（1万口当たり277.11円）であり、うち1,334,667円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,686,425円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,334,343円）及び分配準備積立金（29,835,774円）より分配対象額は36,856,542円（1万口当たり288.12円）であり、うち1,279,218円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,253,303円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,487,334円）及び分配準備積立金（27,945,708円）より分配対象額は33,686,345円（1万口当たり332.89円）であり、うち1,011,935円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,664,566円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,377,177円）及び分配準備積立金（28,192,478円）より分配対象額は35,234,221円（1万口当たり360.38円）であり、うち977,691円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成26年10月15日 至平成26年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,770,037円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,025,872円)及び分配準備積立金(28,924,448円)より分配対象額は34,720,357円(1万口当たり293.06円)であり、うち1,184,749円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年11月14日 至平成26年12月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,918,737円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,699,191円)及び分配準備積立金(27,034,241円)より分配対象額は32,652,169円(1万口当たり300.73円)であり、うち1,085,745円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,438,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,359,158円)及び分配準備積立金(30,597,860円)より分配対象額は35,395,815円(1万口当たり365.23円)であり、うち969,129円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,643,421円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,027,481円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,212,789円)及び分配準備積立金(29,610,564円)より分配対象額は35,494,255円(1万口当たり384.14円)であり、うち10,163,846円(1万口当たり110円)を分配金額としております。

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,462,091円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,654,008円)及び分配準備積立金(27,460,214円)より分配対象額は33,576,313円(1万口当たり313.74円)であり、うち1,070,178円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,138,007円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,168,120円)及び分配準備積立金(21,524,471円)より分配対象額は25,830,598円(1万口当たり286.81円)であり、うち900,629円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,750,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,567,332円)及び分配準備積立金(27,954,397円)より分配対象額は33,272,438円(1万口当たり320.62円)であり、うち1,037,752円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,565,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(12,154,840円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,107,232円)及び分配準備積立金(21,278,841円)より分配対象額は38,106,088円(1万口当たり432.55円)であり、うち14,095,533円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	37,854,401	32,700,303
合計	37,854,401	32,700,303

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9981円 (9,981円)	1.0126円 (10,126円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	151,747,219	294,055,760	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	173,972,567	299,250,212	
	埼玉応援マザーファンド	233,925,033	290,558,283	
親投資信託受益証券 合計			883,864,255	

合計		883,864,255	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,772,010	2,185,731
株式	345,642,480	288,278,040
未収入金	-	9,810,241
未収配当金	385,000	285,900
流動資産合計	348,799,490	300,559,912
資産合計	348,799,490	300,559,912
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,000,000
流動負債合計	-	10,000,000
負債合計	-	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	313,517,397
		233,925,033

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	35,282,093	56,634,879
元本等合計	348,799,490	290,559,912
純資産合計	348,799,490	290,559,912
負債純資産合計	348,799,490	300,559,912

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	393,659,398円	313,517,397円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	80,142,001円	79,592,364円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	313,517,397円	233,925,033円
計	313,517,397円	233,925,033円
2. 期末日における受益権の総数	313,517,397口	233,925,033口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	39,564,497	25,970,068
合計	39,564,497	25,970,068

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1125円 (11,125円)	1.2421円 (12,421円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ピクルスコーポレーション	500	1,227.00	613,500	
バナーズ	3,300	132.00	435,600	
サイボー	1,100	567.00	623,700	
ウエルシアHD	700	6,100.00	4,270,000	
ユナイテッド・スーパーマーケ	2,100	1,153.00	2,421,300	
A G S	700	999.00	699,300	
大正製薬HD	1,500	9,080.00	13,620,000	
東洋インキSCホールディング	5,000	498.00	2,490,000	
T & K T O K A	200	2,285.00	457,000	
ラウンドワン	1,600	568.00	908,800	
大成ラミック	500	2,969.00	1,484,500	
朝日ラバー	400	807.00	322,800	
フ コ ク	1,400	1,103.00	1,544,200	
日本鋳鉄管	3,000	221.00	663,000	
川金ホールディングス	1,600	413.00	660,800	
ジーテクト	3,600	1,340.00	4,824,000	
エイチワン	2,300	695.00	1,598,500	
日特エンジニアリング	1,500	1,145.00	1,717,500	
アイチ コーポレーション	6,500	773.00	5,024,500	

椿本チエイン	3,000	1,058.00	3,174,000
日本ピストンリング	7,000	222.00	1,554,000
前澤工業	1,700	425.00	722,500
東光高岳	300	1,587.00	476,100
オプトエレクトロニクス	500	576.00	288,000
M C J	4,100	447.00	1,832,700
沖 電 気	14,000	250.00	3,500,000
サンケン電気	10,000	564.00	5,640,000
ワコム	13,800	465.00	6,417,000
日本信号	1,100	1,227.00	1,349,700
日本電波工業	300	952.00	285,600
東 光	9,000	335.00	3,015,000
新電元工業	2,000	542.00	1,084,000
芝浦電子	600	1,823.00	1,093,800
エンプラス	1,500	4,705.00	7,057,500
エフテック	1,300	1,151.00	1,496,300
曙ブレーキ	11,100	403.00	4,473,300
カルソニックカンセイ	15,000	880.00	13,200,000
本田技研	3,200	4,308.00	13,785,600
ショーワ	6,200	1,137.00	7,049,400
八千代工業	2,000	1,068.00	2,136,000
テイ・エス テック	3,800	3,515.00	13,357,000
サイゼリヤ	4,300	2,865.00	12,319,500
かんなん丸	400	2,022.00	808,800
ハイデイ日高	1,600	2,982.00	4,771,200
シグマ光機	600	948.00	568,800
キヤノン電子	3,400	2,320.00	7,888,000
タムロン	2,100	2,426.00	5,094,600
エー・アンド・デイ	1,800	469.00	844,200
ジェコー	1,000	477.00	477,000
リズム時計	10,000	161.00	1,610,000
グラフィイトデザイン	600	669.00	401,400
き も と	4,500	281.00	1,264,500
ツ ツ ミ	1,600	2,899.00	4,638,400
リンテック	1,200	2,800.00	3,360,000
信越ポリマー	1,300	665.00	864,500
いなげや	900	1,490.00	1,341,000
島 忠	4,100	3,185.00	13,058,500
しまむら	1,100	12,590.00	13,849,000
東武ストア	1,000	338.00	338,000

ヤオコー	2,200	6,570.00	14,454,000	
りそなホールディングス	20,100	669.40	13,454,940	
武蔵野銀行	2,800	4,835.00	13,538,000	
リベステ	1,000	790.00	790,000	
西武ホールディングス	4,400	2,811.00	12,368,400	
サカイ引越センター	200	6,010.00	1,202,000	
日本梱包運輸	1,100	2,238.00	2,461,800	
丸和運輸機関	700	5,200.00	3,640,000	
マミーマート	900	1,802.00	1,621,800	
ベルク	1,700	4,400.00	7,480,000	
ベルーナ	9,200	696.00	6,403,200	
合計			288,278,040	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,770,307	2,262,469
親投資信託受益証券	199,140,965	180,666,434
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	200,911,272	183,928,903
資産合計	200,911,272	183,928,903
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	194,943	2,844,774
未払受託者報酬	9,107	8,287
未払委託者報酬	218,685	199,088
その他未払費用	10,499	7,393
流動負債合計	433,234	3,059,542
負債合計	433,234	3,059,542
純資産の部		
元本等		
元本	1 194,943,365	1 177,798,379
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,534,673	3,070,982
（分配準備積立金）	8,724,456	5,884,524
元本等合計	200,478,038	180,869,361
純資産合計	200,478,038	180,869,361
負債純資産合計	200,911,272	183,928,903

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		673		649
有価証券売買等損益		48,524,586		10,425,469
営業収益合計		48,525,259		10,426,118
営業費用				
受託者報酬		70,565		49,828
委託者報酬		1,694,439		1,197,158
その他費用		10,499		7,393
営業費用合計		1,775,503		1,254,379
営業利益		46,749,756		9,171,739
経常利益		46,749,756		9,171,739
当期純利益		46,749,756		9,171,739
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,102,619		98,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		29,087,816		5,534,673
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,317,466		56,574
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,268,177		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		49,289		56,574
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		298,152
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		298,152
分配金		2 11,342,114		2 11,295,144
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,534,673		3,070,982

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年2月14日	至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	316,067,076円	194,943,365円
期中追加設定元本額	4,977,774円	2,585,111円
期中一部解約元本額	126,101,485円	19,730,097円
2. 特定期間末日における受益権の総数	194,943,365口	177,798,379口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	241,961円	172,267円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成26年8月14日 至平成26年9月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(736,382円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(636,648円)及び分配準備積立金(7,853,721円)より分配対象額は9,226,751円(1万口当たり300.53円)であり、うち307,011円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年9月17日 至平成26年10月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(656,913円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(607,379円)及び分配準備積立金(7,858,877円)より分配対象額は9,123,169円(1万口当たり313.09円)であり、うち291,392円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(408,132円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,282,978円)、投資信託約款に規定される収益調整金(514,026円)及び分配準備積立金(8,576,345円)より分配対象額は11,781,481円(1万口当たり614.64円)であり、うち5,942,106円(1万口当たり310円)を分配金額としております。

(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(779,710円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,056,911円)、投資信託約款に規定される収益調整金(506,864円)及び分配準備積立金(4,997,659円)より分配対象額は9,341,144円(1万口当たり517.24円)であり、うち180,594円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（485,627円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（601,888円）及び分配準備積立金（8,107,363円）より分配対象額は9,194,878円（1万口当たり319.99円）であり、うち287,347円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（523,580円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（6,985,219円）、投資信託約款に規定される収益調整金（550,241円）及び分配準備積立金（7,547,579円）より分配対象額は15,606,619円（1万口当たり597.44円）であり、うち8,097,932円（1万口当たり310円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（279,224円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（575,025円）及び分配準備積立金（8,560,292円）より分配対象額は9,414,541円（1万口当たり522.88円）であり、うち180,050円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（302,374円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（573,884円）及び分配準備積立金（8,603,967円）より分配対象額は9,480,225円（1万口当たり529.78円）であり、うち1,968,393円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p>
---	--

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(453,519円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,713,327円)、投資信託約款に規定される収益調整金(464,106円)及び分配準備積立金(5,192,879円)より分配対象額は7,823,831円(1万口当たり397.79円)であり、うち2,163,489円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(195,530円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(586,198円)及び分配準備積立金(6,937,948円)より分配対象額は7,719,676円(1万口当たり430.72円)であり、うち179,227円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(333,794円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,494,128円)、投資信託約款に規定される収益調整金(520,602円)及び分配準備積立金(5,091,477円)より分配対象額は9,440,001円(1万口当たり484.24円)であり、うち194,943円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(326,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,505,496円)、投資信託約款に規定される収益調整金(583,511円)及び分配準備積立金(6,896,852円)より分配対象額は9,312,809円(1万口当たり523.78円)であり、うち2,844,774円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,076,553	7,432,783
合計	4,076,553	7,432,783

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0284円 (10,284円)	1.0173円 (10,173円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	31,103,283	60,271,941	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	34,908,506	60,046,121	
	多摩応援マザーファンド	39,073,080	60,348,372	
親投資信託受益証券	合計		180,666,434	

合計		180,666,434	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,923,147	1,060,837
株式	64,534,100	59,258,900
未収配当金	52,448	28,900
流動資産合計	66,509,695	60,348,637
資産合計	66,509,695	60,348,637
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 48,646,856	39,073,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,862,839	21,275,557

元本等合計	66,509,695	60,348,637
純資産合計	66,509,695	60,348,637
負債純資産合計	66,509,695	60,348,637

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	79,003,943円	48,646,856円
期中追加設定元本額	365,711円	- 円
期中一部解約元本額	30,722,798円	9,573,776円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	48,646,856円	39,073,080円
計	48,646,856円	39,073,080円
2. 期末日における受益権の総数	48,646,856口	39,073,080口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	7,833,738	6,058,483
合計	7,833,738	6,058,483

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3672円 (13,672円)	1.5445円 (15,445円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	500	689.00	344,500	
大戸屋ホールディングス	200	1,908.00	381,600	
キューピー	900	2,827.00	2,544,300	
わらべや日洋	500	3,105.00	1,552,500	
すかいらーく	1,500	1,865.00	2,797,500	
飯田GHD	1,400	2,242.00	3,138,800	
菊池製作所	300	1,281.00	384,300	
日本ファルコム	300	1,286.00	385,800	
IGポート	100	870.00	87,000	
環境管理センター	100	440.00	44,000	
シダックス	1,100	522.00	574,200	
MIPOX	300	421.00	126,300	
日本ファイルコン	600	523.00	313,800	
やまびこ	300	4,625.00	1,387,500	
ワイエイシイ	300	834.00	250,200	
JUKI	800	1,650.00	1,320,000	
ミツミ電機	2,400	770.00	1,848,000	
アルチザネットワークス	300	749.00	224,700	
フオスタ-電機	700	2,465.00	1,725,500	
リオン	300	1,813.00	543,900	
横河電機	1,800	1,561.00	2,809,800	
共和電業	800	508.00	406,400	
ニレコ	300	693.00	207,900	

日本マイクロニクス	600	2,622.00	1,573,200	
アパールデータ	200	793.00	158,600	
富士通フロンテック	700	1,725.00	1,207,500	
日本電子	3,000	621.00	1,863,000	
日野自動車	1,600	1,520.00	2,432,000	
タチエス	1,000	1,705.00	1,705,000	
T B K	800	533.00	426,400	
昭和飛行機	900	1,241.00	1,116,900	
ジャムコ	700	4,680.00	3,276,000	
エコス	300	1,254.00	376,200	
魚力	400	1,963.00	785,200	
うかい	200	2,919.00	583,800	
国際計測器	400	1,817.00	726,800	
東京精密	1,000	2,514.00	2,514,000	
シチズンホールディングス	2,900	884.00	2,563,600	
グロープライド	3,000	170.00	510,000	
いなげや	1,500	1,490.00	2,235,000	
O L Y M P I Cグループ	700	735.00	514,500	
ロジコム	100	2,034.00	203,400	
京王電鉄	3,000	1,016.00	3,048,000	
名糖運輸	300	739.00	221,700	
キューソー流通システム	400	2,535.00	1,014,000	
よみうりランド	2,000	434.00	868,000	
K S K	200	1,143.00	228,600	
学 究 社	400	1,212.00	484,800	
ケーユーホールディングス	1,200	851.00	1,021,200	
松屋フーズ	500	2,366.00	1,183,000	
サンドラッグ	400	7,550.00	3,020,000	
合計			59,258,900	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,609,733	2,875,388
親投資信託受益証券	163,115,710	156,837,798
流動資産合計	165,725,443	159,713,186
資産合計	165,725,443	159,713,186
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	165,211	156,241
未払受託者報酬	7,503	7,220
未払委託者報酬	180,213	173,353
その他未払費用	6,742	6,420
流動負債合計	359,669	343,234
負債合計	359,669	343,234
純資産の部		
元本等		
元本	1 165,211,135	1 156,241,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,639	3,128,087
（分配準備積立金）	4,979,643	5,376,058
元本等合計	165,365,774	159,369,952
純資産合計	165,365,774	159,369,952
負債純資産合計	165,725,443	159,713,186

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		617		672
有価証券売買等損益		26,208,763		9,142,088
営業収益合計		26,209,380		9,142,760
営業費用				
受託者報酬		45,514		43,458
委託者報酬		1,093,349		1,043,956
その他費用		6,742		6,420
営業費用合計		1,145,605		1,093,834
営業利益		25,063,775		8,048,926
経常利益		25,063,775		8,048,926
当期純利益		25,063,775		8,048,926
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,097,225		30,769
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		26,827,047		154,639
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,083,457		5,723
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,083,457		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,723
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,027		112,553
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		112,553
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,027		-
分配金		2 1,054,294		2 4,937,879
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		154,639		3,128,087

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	203,377,162円	165,211,135円
期中追加設定元本額	155,058円	574,448円
期中一部解約元本額	38,321,085円	9,543,718円
2. 特定期間末日における受益権の総数	165,211,135口	156,241,865口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	156,021円	150,127円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成26年8月14日 至平成26年9月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(424,306円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(374,113円)及び分配準備積立金(4,680,389円)より分配対象額は5,478,808円(1万口当たり285.02円)であり、うち192,227円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年9月17日 至平成26年10月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(474,437円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(359,973円)及び分配準備積立金(4,716,996円)より分配対象額は5,551,406円(1万口当たり300.72円)であり、うち184,603円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(306,518円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,206円)及び分配準備積立金(4,901,777円)より分配対象額は5,528,501円(1万口当たり339.91円)であり、うち162,647円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(756,025円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,076,061円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,916円)及び分配準備積立金(5,045,399円)より分配対象額は7,198,401円(1万口当たり442.55円)であり、うち162,658円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成26年10月15日 至平成26年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(270,608円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(342,674円)及び分配準備積立金(4,755,915円)より分配対象額は5,369,197円(1万口当たり306.15円)であり、うち175,376円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年11月14日 至平成26年12月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(304,850円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(331,170円)及び分配準備積立金(4,678,962円)より分配対象額は5,314,982円(1万口当たり314.17円)であり、うち169,173円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(240,607円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(317,149円)及び分配準備積立金(6,618,288円)より分配対象額は7,176,044円(1万口当たり447.55円)であり、うち1,763,731円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(284,178円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,158,684円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,109円)及び分配準備積立金(5,031,127円)より分配対象額は6,794,098円(1万口当たり428.59円)であり、うち2,536,380円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成26年12月16日 至平成27年1月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（334,677円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（328,910円）及び分配準備積立金（4,772,248円）より分配対象額は5,435,835円（1万口当たり324.13円）であり、うち167,704円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年6月16日 至平成27年7月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（163,194円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（323,107円）及び分配準備積立金（3,873,257円）より分配対象額は4,359,558円（1万口当たり279.06円）であり、うち156,222円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年1月14日 至平成27年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（279,676円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（324,636円）及び分配準備積立金（4,865,178円）より分配対象額は5,469,490円（1万口当たり331.06円）であり、うち165,211円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年7月14日 至平成27年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（278,194円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,373,876円）、投資信託約款に規定される収益調整金（323,636円）及び分配準備積立金（3,880,229円）より分配対象額は5,855,935円（1万口当たり374.80円）であり、うち156,241円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,512,490	5,234,868
合計	5,512,490	5,234,868

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0009円 (10,009円)	1.0200円 (10,200円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	27,377,272	53,051,677	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	30,581,626	52,603,454	
	神奈川応援マザーファンド	39,818,475	51,182,667	
親投資信託受益証券 合計			156,837,798	

合計		156,837,798	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,943	76,043
株式	55,453,800	51,076,000
未収配当金	15,700	30,200
流動資産合計	55,480,443	51,182,243
資産合計	55,480,443	51,182,243
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 48,798,530	39,818,475
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,681,913	11,363,768

元本等合計	55,480,443	51,182,243
純資産合計	55,480,443	51,182,243
負債純資産合計	55,480,443	51,182,243

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	54,603,958円	48,798,530円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	5,805,428円	8,980,055円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	48,798,530円	39,818,475円
計	48,798,530円	39,818,475円
2. 期末日における受益権の総数	48,798,530口	39,818,475口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
-----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	4,211,773	5,243,184
合計	4,211,773	5,243,184

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1369円 (11,369円)	1.2854円 (12,854円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	300	2,128.00	638,400	
日揮	1,000	2,097.50	2,097,500	
東芝プラントシステム	700	1,344.00	940,800	
フィード・ワンHLDGS	1,400	151.00	211,400	
ツクイ	200	1,092.00	218,400	
エバラ食品工業	100	2,025.00	202,500	
横浜冷凍	300	1,015.00	304,500	
ココカラファイン	200	5,310.00	1,062,000	
マクニカ・富士エレHLDGS	400	1,459.00	583,600	
クリエイトSDH	100	7,440.00	744,000	
ブックオフコーポレーション	100	927.00	92,700	
トーエル	100	820.00	82,000	
アツギ	1,000	117.00	117,000	
コーエーテクモHD	600	2,431.00	1,458,600	
東京応化工業	300	3,655.00	1,096,500	
アルプス技研	100	2,652.00	265,200	
アルファシステムズ	100	1,905.00	190,500	
東計電算	100	2,233.00	223,300	
ファンケル	400	1,927.00	770,800	
東亜石油	1,000	165.00	165,000	
カナレ電気	100	2,032.00	203,200	
ユニプレス	300	2,517.00	755,100	
パイオラックス	100	6,520.00	652,000	

日本発条	1,600	1,331.00	2,129,600
アマダホールディングス	1,900	1,231.00	2,338,900
アイダエンジニア	500	1,226.00	613,000
ソディック	300	967.00	290,100
ニューフレアテクノロジー	100	4,970.00	497,000
オイレス工業	200	2,088.00	417,600
シンニッタン	200	562.00	112,400
千代田化工建	2,000	1,023.00	2,046,000
新興プランテック	300	1,026.00	307,800
アネスト岩田	300	861.00	258,300
オーイズミ	100	757.00	75,700
ア マ ノ	500	1,643.00	821,500
富士電機	5,000	557.00	2,785,000
JVCケンウッド	1,000	298.00	298,000
テクノメディカ	100	2,891.00	289,100
富士通	3,000	637.70	1,913,100
アンリツ	1,000	891.00	891,000
富士通ゼネラル	1,000	1,742.00	1,742,000
O B A R A G R O U P	100	5,540.00	554,000
イリソ電子工業	100	5,880.00	588,000
レーザーテック	200	1,306.00	261,200
図 研	200	1,169.00	233,800
日産自動車	2,000	1,169.00	2,338,000
日産車体	1,000	1,648.00	1,648,000
シロキ工業	1,000	340.00	340,000
市光工業	1,000	230.00	230,000
プレス工業	800	536.00	428,800
河西工業	300	1,452.00	435,600
ヨ ロ ズ	200	2,486.00	497,200
ノ ジ マ	400	1,833.00	733,200
コナカ	200	660.00	132,000
コロワイド	500	1,857.00	928,500
ピーシーデポコーポ	300	1,203.00	360,900
ニ フ コ	300	5,310.00	1,593,000
岡村製作所	700	1,149.00	804,300
すてきナイスグループ	1,000	202.00	202,000
A O K Iホールディングス	600	1,549.00	929,400
C F Sコーポレーション	200	1,220.00	244,000
横浜銀行	3,000	823.20	2,469,600
相鉄ホールディングス	3,000	756.00	2,268,000

アルプス物流	100	1,561.00	156,100	
日新	1,000	403.00	403,000	
丸全昭和運輸	1,000	432.00	432,000	
宇徳	300	600.00	180,000	
シーイーシー	100	1,075.00	107,500	
アイネス	200	1,132.00	226,400	
富士ソフト	200	2,252.00	450,400	
合計			51,076,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,452,427	19,589,550
親投資信託受益証券	1,218,622,241	1,085,336,933
流動資産合計	1,243,074,668	1,104,926,483
資産合計	1,243,074,668	1,104,926,483
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,205,936	1,078,171
未払解約金	2,032,715	992,813
未払受託者報酬	56,808	50,089
未払委託者報酬	1,363,545	1,202,315
その他未払費用	51,957	46,006
流動負債合計	4,710,961	3,369,394
負債合計	4,710,961	3,369,394
純資産の部		
元本等		
元本	1,205,936,964	1,078,171,414
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,426,743	23,385,675
（分配準備積立金）	48,301,282	36,870,945
元本等合計	1,238,363,707	1,101,557,089
純資産合計	1,238,363,707	1,101,557,089
負債純資産合計	1,243,074,668	1,104,926,483

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		4,673		5,328
有価証券売買等損益		223,762,237		71,714,692
営業収益合計		223,766,910		71,720,020
営業費用				
受託者報酬		347,030		307,208
委託者報酬		1 8,329,706		1 7,373,832
その他費用		51,957		46,006
営業費用合計		8,728,693		7,727,046
営業利益		215,038,217		63,992,974
経常利益		215,038,217		63,992,974
当期純利益		215,038,217		63,992,974
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		9,163,006		1,557,718
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		184,883,604		32,426,743
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,460,962		390,946
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,460,962		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		390,946
剰余金減少額又は欠損金増加額		139,575		2,574,194
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,574,194
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		139,575		-
分配金		2 7,886,251		2 69,293,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		32,426,743		23,385,675

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,478,785,613円	1,205,936,964円
期中追加設定元本額	2,011,624円	27,092,923円
期中一部解約元本額	274,860,273円	154,858,473円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,205,936,964口	1,078,171,414口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,183,318円	1,060,837円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成26年8月14日 至平成26年9月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,273,694円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,516,680円）及び分配準備積立金（28,198,833円）より分配対象額は36,989,207円（1万口当たり255.47円）であり、うち1,447,896円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,527,261円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,382,368円）及び分配準備積立金（29,240,613円）より分配対象額は38,150,242円（1万口当たり270.48円）であり、うち1,410,444円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,317,962円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（21,802,240円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,481,293円）及び分配準備積立金（46,620,086円）より分配対象額は75,221,581円（1万口当たり646.11円）であり、うち41,912,116円（1万口当たり360円）を分配金額としております。

（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,088,293円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,084,819円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,757,841円）及び分配準備積立金（28,076,390円）より分配対象額は40,007,343円（1万口当たり349.08円）であり、うち1,146,081円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,182,876円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,140,834円）及び分配準備積立金（29,894,523円）より分配対象額は37,218,233円（1万口当たり276.72円）であり、うち1,344,997円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,287,601円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,779,804円）及び分配準備積立金（28,524,150円）より分配対象額は35,591,555円（1万口当たり285.04円）であり、うち1,248,657円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,077,869円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,669,588円）及び分配準備積立金（33,403,930円）より分配対象額は40,151,387円（1万口当たり357.59円）であり、うち1,122,833円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,009,248円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（16,320,973円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,553,044円）及び分配準備積立金（33,434,252円）より分配対象額は56,317,517円（1万口当たり515.32円）であり、うち22,950,265円（1万口当たり210円）を分配金額としております。</p>
---	--

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,659,242円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,709,154円)及び分配準備積立金(29,074,844円)より分配対象額は36,443,240円(1万口当たり296.69円)であり、うち1,228,321円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,216,144円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,786,740円)及び分配準備積立金(28,313,481円)より分配対象額は34,316,365円(1万口当たり316.69円)であり、うち1,083,610円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,075,110円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,489,478円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,630,768円)及び分配準備積立金(29,942,630円)より分配対象額は54,137,986円(1万口当たり448.93円)であり、うち1,205,936円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,905,020円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(7,843,983円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,869,484円)及び分配準備積立金(28,200,113円)より分配対象額は42,818,600円(1万口当たり397.14円)であり、うち1,078,171円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,756,220	36,513,937
合計	31,756,220	36,513,937

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0269円 (10,269円)	1.0217円 (10,217円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	188,347,388	364,979,568	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	213,120,759	366,589,017	
	中部応援マザーファンド	229,332,522	353,768,348	
親投資信託受益証券 合計			1,085,336,933	

合計		1,085,336,933	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,579,549	3,968,194
株式	418,063,300	349,677,400
未収配当金	235,600	124,035
流動資産合計	419,878,449	353,769,629
資産合計	419,878,449	353,769,629
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 312,353,474	229,332,522
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	107,524,975	124,437,107

元本等合計	419,878,449	353,769,629
純資産合計	419,878,449	353,769,629
負債純資産合計	419,878,449	353,769,629

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	365,338,582円	312,353,474円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	52,985,108円	83,020,952円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散	312,353,474円	229,332,522円
ファンド		
計	312,353,474円	229,332,522円
2. 期末日における受益権の総数	312,353,474口	229,332,522口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	52,229,873	41,128,352
合計	52,229,873	41,128,352

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3442円 (13,442円)	1,5426円 (15,426円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
亀田製菓	200	5,130.00	1,026,000	
セリア	400	5,860.00	2,344,000	
カゴメ	1,000	2,123.00	2,123,000	
トヨタ紡織	2,000	2,251.00	4,502,000	
北越紀州製紙	2,200	731.00	1,608,200	
イビデン	1,600	1,965.00	3,144,000	
アイカ工業	700	2,866.00	2,006,200	
キッセイ薬品工業	600	3,350.00	2,010,000	
リゾートトラスト	1,100	3,725.00	4,097,500	
ユー・エス・エス	3,300	2,426.00	8,005,800	
住友理工	1,100	1,055.00	1,160,500	
日本碍子	3,000	2,967.00	8,901,000	
日本特殊陶業	2,300	3,375.00	7,762,500	
大同特殊鋼	5,000	490.00	2,450,000	
愛知製鋼	2,000	528.00	1,056,000	
リンナイ	500	9,550.00	4,775,000	
オークマ	2,000	1,090.00	2,180,000	
東芝機械	2,000	498.00	996,000	
富士機械製造	1,000	1,261.00	1,261,000	
オーエスジー	1,000	2,622.00	2,622,000	
D M G 森精機	1,400	1,982.00	2,774,800	
豊田自動織機	2,500	6,540.00	16,350,000	
竹内製作所	200	7,430.00	1,486,000	

ブラザー工業	2,900	1,879.00	5,449,100
ホシザキ電機	800	7,720.00	6,176,000
ジェイテクト	3,600	2,018.00	7,264,800
ミネベア	4,000	1,828.00	7,312,000
マキタ	1,500	7,330.00	10,995,000
日東工業	400	2,661.00	1,064,400
セイコーエプソン	4,200	2,163.00	9,084,600
デンソー	2,900	5,989.00	17,368,100
ファナック	700	21,140.00	14,798,000
浜松ホトニクス	1,700	3,115.00	5,295,500
新光電気工業	1,400	914.00	1,279,600
東海理化電機	1,000	3,040.00	3,040,000
トヨタ自動車	2,200	7,941.00	17,470,200
日信工業	700	1,895.00	1,326,500
アイシン精機	3,100	4,800.00	14,880,000
スズキ	4,100	4,473.00	18,339,300
ヤマハ発動機	3,600	2,595.00	9,342,000
豊田合成	1,400	2,696.00	3,774,400
日本精機	1,000	2,569.00	2,569,000
エフ・シー・シー	500	2,155.00	1,077,500
アトム	1,900	884.00	1,679,600
壱番屋	200	5,270.00	1,054,000
スギホールディングス	700	6,110.00	4,277,000
朝日インテック	600	4,810.00	2,886,000
ヤマハ	2,100	2,986.00	6,270,600
豊田通商	3,700	2,999.00	11,096,300
サンゲツ	800	2,219.00	1,775,200
コメリ	600	2,978.00	1,786,800
ユニーグループ・HD	2,400	872.00	2,092,800
第四銀行	4,000	555.00	2,220,000
静岡銀行	7,000	1,487.00	10,409,000
十六銀行	4,000	515.00	2,060,000
スルガ銀行	2,700	2,640.00	7,128,000
八十二銀行	5,000	980.00	4,900,000
山梨中央銀行	2,000	630.00	1,260,000
大垣共立銀行	4,000	448.00	1,792,000
百五銀行	3,000	630.00	1,890,000
名古屋銀行	2,000	498.00	996,000
富士急行	1,000	1,247.00	1,247,000
東海旅客鉄道	800	22,280.00	17,824,000

名古屋鉄道	10,000	502.00	5,020,000	
セイノーホールディングス	2,200	1,573.00	3,460,600	
東邦瓦斯	6,000	788.00	4,728,000	
メイテック	300	4,890.00	1,467,000	
ダイセキ	500	2,344.00	1,172,000	
バロ-	500	3,365.00	1,682,500	
スズケン	1,100	4,505.00	4,955,500	
合計			349,677,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,065,197	1,686,102
親投資信託受益証券	202,576,448	164,983,978
流動資産合計	204,641,645	166,670,080
資産合計	204,641,645	166,670,080
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	200,425	162,753
未払受託者報酬	9,311	7,647
未払委託者報酬	223,571	183,835
その他未払費用	9,095	7,464
流動負債合計	442,402	361,699
負債合計	442,402	361,699
純資産の部		
元本等		
元本	1 200,425,730	1 162,753,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,773,513	3,555,295
(分配準備積立金)	7,031,319	6,081,010
元本等合計	204,199,243	166,308,381
純資産合計	204,199,243	166,308,381
負債純資産合計	204,641,645	166,670,080

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		626		561
有価証券売買等損益		40,373,960		12,827,530
営業収益合計		40,374,586		12,828,091
営業費用				
受託者報酬		61,217		50,373
委託者報酬		1,470,224		1,210,157
その他費用		9,095		7,464
営業費用合計		1,540,536		1,267,994
営業利益		38,834,050		11,560,097
経常利益		38,834,050		11,560,097
当期純利益		38,834,050		11,560,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,698,169		689,621
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		38,418,800		3,773,513
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,472,445		84,311
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,472,445		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		84,311
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,160		523,670
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		523,670
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,160		-
分配金		2 1,400,853		2 10,649,335
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,773,513		3,555,295

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	291,791,507円	200,425,730円
期中追加設定元本額	217,374円	3,692,921円
期中一部解約元本額	91,583,151円	41,365,565円
2. 特定期間末日における受益権の総数	200,425,730口	162,753,086口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	210,002円	173,782円

2. 2 分配金の計算過程

<p>(自平成26年8月14日 至平成26年9月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(627,626円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(143,848円)及び分配準備積立金(6,212,310円)より分配対象額は6,983,784円(1万口当たり257.19円)であり、うち271,540円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(394,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,547,664円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,327円)及び分配準備積立金(7,012,065円)より分配対象額は11,065,444円(1万口当たり553.52円)であり、うち5,197,675円(1万口当たり260円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成26年9月17日 至平成26年10月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(499,436円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(140,621円)及び分配準備積立金(6,376,547円)より分配対象額は7,016,604円(1万口当たり266.14円)であり、うち263,645円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(821,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,462,592円)、投資信託約款に規定される収益調整金(193,828円)及び分配準備積立金(5,693,096円)より分配対象額は10,171,313円(1万口当たり507.98円)であり、うち200,231円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（394,605円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（137,590円）及び分配準備積立金（6,424,240円）より分配対象額は6,956,435円（1万口当たり271.54円）であり、うち256,182円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（378,731円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（111,379円）及び分配準備積立金（5,273,880円）より分配対象額は5,763,990円（1万口当たり279.94円）であり、うち205,902円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（317,821円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（187,586円）及び分配準備積立金（9,377,415円）より分配対象額は9,882,822円（1万口当たり514.53円）であり、うち3,073,205円（1万口当たり160円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（281,365円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（176,408円）及び分配準備積立金（5,780,169円）より分配対象額は6,237,942円（1万口当たり371.30円）であり、うち1,848,027円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p>
---	---

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(437,280円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(110,891円)及び分配準備積立金(5,373,195円)より分配対象額は5,921,366円(1万口当たり291.46円)であり、うち203,159円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(224,256円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(182,999円)及び分配準備積立金(4,192,831円)より分配対象額は4,600,086円(1万口当たり274.72円)であり、うち167,444円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(345,812円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,355,040円)、投資信託約款に規定される収益調整金(110,405円)及び分配準備積立金(5,530,892円)より分配対象額は7,342,149円(1万口当たり366.33円)であり、うち200,425円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(291,046円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,832,659円)、投資信託約款に規定される収益調整金(188,713円)及び分配準備積立金(4,120,058円)より分配対象額は6,432,476円(1万口当たり395.23円)であり、うち162,753円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,758,517	5,487,273
合計	4,758,517	5,487,273

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0188円 (10,188円)	1.0218円 (10,218円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	28,123,946	54,498,582	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	32,066,578	55,157,720	
	京都滋賀応援マザーファンド	39,435,265	55,327,676	
親投資信託受益証券 合計			164,983,978	

合計		164,983,978	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	572,146	71,871
株式	66,865,300	55,193,600
未収配当金	58,850	60,280
流動資産合計	67,496,296	55,325,751
資産合計	67,496,296	55,325,751
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 55,723,057	39,435,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,773,239	15,890,486

元本等合計	67,496,296	55,325,751
純資産合計	67,496,296	55,325,751
負債純資産合計	67,496,296	55,325,751

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	78,429,951円	55,723,057円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	22,706,894円	16,287,792円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	55,723,057円	39,435,265円
計	55,723,057円	39,435,265円
2. 期末日における受益権の総数	55,723,057口	39,435,265口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	8,247,790	6,409,660
合計	8,247,790	6,409,660

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2113円 (12,113円)	1.4030円 (14,030円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	2,300	947.00	2,178,100	
ゲンゼ	2,000	387.00	774,000	
オンリー	100	1,039.00	103,900	
ワコールホールディングス	1,000	1,722.00	1,722,000	
クラウドピア	100	636.00	63,600	
フェイス	100	1,457.00	145,700	
第一工業製薬	1,000	348.00	348,000	
三洋化成	1,000	973.00	973,000	
日本新薬	1,000	4,200.00	4,200,000	
ファルコホールディングス	100	1,685.00	168,500	
ワタベウェディング	100	676.00	67,600	
トーセ	100	886.00	88,600	
京進	100	278.00	27,800	
コタ	100	1,441.00	144,100	
互応化学工業	100	1,332.00	133,200	
タカラバイオ	1,300	1,301.00	1,691,300	
日本電気硝子	5,000	613.00	3,065,000	
ヤマシナ	1,500	68.00	102,000	
サンコール	100	673.00	67,300	
TOWA	300	807.00	242,100	
サムコ	100	1,142.00	114,200	
フジテック	1,000	1,226.00	1,226,000	
ニチダイ	100	654.00	65,400	

ユーシン精機	200	2,510.00	502,000	
日本電産	300	10,235.00	3,070,500	
第一精工	100	1,647.00	164,700	
日新電機	1,000	765.00	765,000	
オムロン	500	4,800.00	2,400,000	
不二電機工業	100	1,462.00	146,200	
オプテックス・エフエー	100	670.00	67,000	
ジーエス・ユアサ コーポ	4,000	495.00	1,980,000	
エスケーエレクトロニクス	100	1,171.00	117,100	
星和電機	100	475.00	47,500	
堀場製作所	400	4,725.00	1,890,000	
オプテックス	200	2,836.00	567,200	
ローム	300	7,060.00	2,118,000	
京セラ	400	6,405.00	2,562,000	
村田製作所	100	17,590.00	1,759,000	
ニチコン	800	985.00	788,000	
ニチユ三菱フォークリフト	800	607.00	485,600	
たけびし	200	1,128.00	225,600	
島津製作所	2,000	1,910.00	3,820,000	
S C R E E Nホールディングス	3,000	637.00	1,911,000	
日本写真印刷	500	2,292.00	1,146,000	
任天堂	100	24,205.00	2,420,500	
松風	200	1,550.00	310,000	
キング	300	442.00	132,600	
平和堂	600	2,728.00	1,636,800	
滋賀銀行	3,000	670.00	2,010,000	
京都銀行	2,000	1,450.00	2,900,000	
中央倉庫	200	1,007.00	201,400	
京都ホテル	100	935.00	93,500	
王将フードサービス	300	4,150.00	1,245,000	
合計			55,193,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,857,807	9,570,081
親投資信託受益証券	1,102,056,139	851,409,158
未収入金	-	13,000,000
流動資産合計	1,111,913,946	873,979,239
資産合計	1,111,913,946	873,979,239
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,103,443	13,493,659
未払解約金	1,000,000	1,483,296
未払受託者報酬	50,862	40,525
未払委託者報酬	1,220,912	972,719
その他未払費用	46,863	39,385
流動負債合計	3,422,080	16,029,584
負債合計	3,422,080	16,029,584
純資産の部		
元本等		
元本	1,103,443,343	843,353,707
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,048,523	14,595,948
（分配準備積立金）	29,942,419	19,096,370
元本等合計	1,108,491,866	857,949,655
純資産合計	1,108,491,866	857,949,655
負債純資産合計	1,111,913,946	873,979,239

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		2,495		2,609
有価証券売買等損益		218,254,792		69,353,019
営業収益合計		218,257,287		69,355,628
営業費用				
受託者報酬		312,965		263,087
委託者報酬		1,751,124		1,631,087
その他費用		46,863		39,385
営業費用合計		7,871,952		6,617,559
営業利益		210,385,335		62,738,069
経常利益		210,385,335		62,738,069
当期純利益		210,385,335		62,738,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		10,949,285		3,954,276
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		218,488,159		5,048,523
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,495,148		50,803
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31,495,148		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		50,803
剰余金減少額又は欠損金増加額		94,526		1,624,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,624,906
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		94,526		-
分配金		2,729,990		2,47,662,265
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,048,523		14,595,948

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,401,641,806円	1,103,443,343円
期中追加設定元本額	956,727円	4,957,879円
期中一部解約元本額	299,155,190円	265,047,515円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,103,443,343口	843,353,707口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,073,126円	913,247円

2. 2 分配金の計算過程

<p>(自平成26年8月14日 至平成26年9月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,941,349円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,272,710円)及び分配準備積立金(28,297,594円)より分配対象額は37,511,653円(1万口当たり276.60円)であり、うち1,356,146円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,029,903円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,998,462円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,842,878円)及び分配準備積立金(28,290,991円)より分配対象額は38,162,234円(1万口当たり365.99円)であり、うち16,683,249円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成26年9月17日 至平成26年10月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,626,942円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,104,840円)及び分配準備積立金(29,059,016円)より分配対象額は38,790,798円(1万口当たり294.11円)であり、うち1,318,930円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,380,855円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,741,868円)及び分配準備積立金(16,152,332円)より分配対象額は24,275,055円(1万口当たり239.40円)であり、うち1,013,992円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成26年10月15日 至平成26年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,948,740円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,698,695円)及び分配準備積立金(29,255,273円)より分配対象額は36,902,708円(1万口当たり299.95円)であり、うち1,230,302円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年11月14日 至平成26年12月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,052,432円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,352,750円)及び分配準備積立金(28,132,117円)より分配対象額は35,537,299円(1万口当たり307.72円)であり、うち1,154,850円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,519,704円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,657,048円)及び分配準備積立金(18,157,914円)より分配対象額は24,334,666円(1万口当たり244.69円)であり、うち994,523円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,752,449円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(8,869,257円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,269,869円)及び分配準備積立金(17,118,739円)より分配対象額は32,010,314円(1万口当たり351.24円)であり、うち14,581,777円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,458,355円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,270,564円)及び分配準備積立金(28,560,357円)より分配対象額は36,289,276円(1万口当たり319.36円)であり、うち1,136,319円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(972,995円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,219,416円)及び分配準備積立金(12,900,066円)より分配対象額は18,092,477円(1万口当たり202.14円)であり、うち895,065円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,031,361円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,121,514円)及び分配準備積立金(29,014,501円)より分配対象額は36,167,376円(1万口当たり327.77円)であり、うち1,103,443円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,624,061円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(18,752,695円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,991,729円)及び分配準備積立金(12,213,273円)より分配対象額は36,581,758円(1万口当たり433.77円)であり、うち13,493,659円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,423,513	29,656,290
合計	31,423,513	29,656,290

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0046円 (10,046円)	1.0173円 (10,173円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	146,041,733	282,999,670	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	166,827,048	286,959,205	
	大阪応援マザーファンド	189,159,408	281,450,283	
親投資信託受益証券	合計		851,409,158	

合計		851,409,158	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	602,168	3,891,400
株式	363,732,650	280,375,950
未収入金	6,598,462	-
未収配当金	267,750	186,500
流動資産合計	371,201,030	284,453,850
資産合計	371,201,030	284,453,850
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	3,000,000
流動負債合計	-	3,000,000
負債合計	-	3,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 293,574,323	189,159,408

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	77,626,707	92,294,442
元本等合計	371,201,030	281,453,850
純資産合計	371,201,030	281,453,850
負債純資産合計	371,201,030	284,453,850

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	374,509,620円	293,574,323円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	80,935,297円	104,414,915円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	293,574,323円	189,159,408円
計	293,574,323円	189,159,408円
2. 期末日における受益権の総数	293,574,323口	189,159,408口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	57,275,941	39,462,545
合計	57,275,941	39,462,545

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2644円 (12,644円)	1.4879円 (14,879円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	1,000	680.00	680,000	
パナホーム	1,000	808.00	808,000	
大和ハウス	3,700	3,254.00	12,039,800	
積水ハウス	4,000	1,984.50	7,938,000	
きんでん	1,000	1,715.00	1,715,000	
江崎グリコ	400	6,700.00	2,680,000	
日本ハム	1,000	3,035.00	3,035,000	
不二製油	500	1,810.00	905,000	
ハウス食品G本社	600	2,450.00	1,470,000	
日清食品HD	700	6,110.00	4,277,000	
東洋紡	5,000	188.00	940,000	
シップヘルスケアHD	300	3,035.00	910,500	
帝人	6,000	424.00	2,544,000	
レンゴー	2,000	521.00	1,042,000	
エア・ウォーター	1,000	2,159.00	2,159,000	
日本触媒	1,000	1,871.00	1,871,000	
カネカ	2,000	1,048.00	2,096,000	
ダイセル	2,100	1,693.00	3,555,300	
積水化学	3,000	1,420.00	4,260,000	

武田薬品	2,300	6,501.00	14,952,300	
大日本住友製薬	2,300	1,532.00	3,523,600	
塩野義製薬	2,000	5,160.00	10,320,000	
田辺三菱製薬	3,200	2,171.00	6,947,200	
ロート製薬	700	2,196.00	1,537,200	
小野薬品	700	15,940.00	11,158,000	
参天製薬	2,300	2,061.00	4,740,300	
東和薬品	100	9,910.00	991,000	
沢井製薬	200	8,000.00	1,600,000	
日本ペイントHOLD	1,800	2,912.00	5,241,600	
関西ペイント	2,000	2,219.00	4,438,000	
ダスキン	400	2,446.00	978,400	
マンダム	100	4,885.00	488,500	
小林製薬	200	9,890.00	1,978,000	
東洋ゴム	700	2,905.00	2,033,500	
丸一鋼管	500	3,320.00	1,660,000	
住友電工	4,500	1,866.00	8,397,000	
クボタ	7,000	2,116.50	14,815,500	
ダイキン工業	1,600	8,350.00	13,360,000	
椿本チエイン	1,000	1,058.00	1,058,000	
ダイフク	600	1,979.00	1,187,400	
ジェイテクト	1,900	2,018.00	3,834,200	
パナソニック	8,700	1,423.00	12,380,100	
キーエンス	200	61,030.00	12,206,000	
日東電工	1,000	8,651.00	8,651,000	
ダイハツ	2,400	1,705.00	4,092,000	
エクセディ	300	3,060.00	918,000	
シマノ	500	16,080.00	8,040,000	
象印マホービン	1,000	1,753.00	1,753,000	
タカラスタンダ-ド	1,000	901.00	901,000	
コクヨ	700	1,325.00	927,500	
伊藤忠	9,100	1,527.50	13,900,250	
長瀬産業	700	1,602.00	1,121,400	
ニプロ	1,000	1,415.00	1,415,000	
岩谷産業	1,000	792.00	792,000	
デザート	400	1,818.00	727,200	
ライフコーポレーション	300	3,800.00	1,140,000	
高島屋	2,000	1,138.00	2,276,000	
エイチ・ツー・オーテイリング	700	2,603.00	1,822,100	
池田泉州HD	1,600	571.00	913,600	

ダイビル	700	1,129.00	790,300	
西日本旅客鉄道	1,100	9,074.00	9,981,400	
近鉄グループHLDGS	11,000	457.00	5,027,000	
阪急阪神HLDGS	7,000	805.00	5,635,000	
南海電鉄	3,000	687.00	2,061,000	
京阪電鉄	3,000	857.00	2,571,000	
住友倉庫	1,000	678.00	678,000	
大阪瓦斯	12,000	525.20	6,302,400	
カプコン	400	2,911.00	1,164,400	
イオンディライト	300	3,970.00	1,191,000	
因幡電機産業	200	4,165.00	833,000	
合計			280,375,950	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,876,049	864,309
親投資信託受益証券	163,139,635	134,335,317
未収入金	-	4,000,000
流動資産合計	166,015,684	139,199,626
資産合計	166,015,684	139,199,626
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,761,622	4,107,006
未払受託者報酬	7,507	6,328
未払委託者報酬	180,366	151,938
その他未払費用	6,760	5,968
流動負債合計	1,956,255	4,271,240
負債合計	1,956,255	4,271,240
純資産の部		
元本等		
元本	1 160,147,506	1 132,484,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,911,923	2,444,296
（分配準備積立金）	6,347,708	4,334,645
元本等合計	164,059,429	134,928,386
純資産合計	164,059,429	134,928,386
負債純資産合計	166,015,684	139,199,626

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年8月14日 平成27年2月13日	自 至	当 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日
営業収益				
受取利息		553		624
有価証券売買等損益		31,182,269		9,895,682
営業収益合計		31,182,822		9,896,306
営業費用				
受託者報酬		45,605		40,372
委託者報酬		1,095,381		969,892
その他費用		6,760		5,968
営業費用合計		1,147,746		1,016,232
営業利益		30,035,076		8,880,074
経常利益		30,035,076		8,880,074
当期純利益		30,035,076		8,880,074
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,110,156		413,611
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,155,615		3,911,923
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,009,806		75,476
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,009,806		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		75,476
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,712		361,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		361,457
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,712		-
分配金		2 5,859,476		2 9,648,109
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,911,923		2,444,296

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年2月14日	至 平成27年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1 期首元本額	187,597,844円	160,147,506円
期中追加設定元本額	733,612円	5,183,814円
期中一部解約元本額	28,183,950円	32,847,230円
2. 特定期間末日における受益権の総数	160,147,506口	132,484,090口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年8月14日 至 平成27年2月13日	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	154,816円	138,944円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成26年8月14日 至平成26年9月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(438,792円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(115,202円)及び分配準備積立金(4,337,660円)より分配対象額は4,891,654円(1万口当たり262.48円)であり、うち186,363円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年9月17日 至平成26年10月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(363,161円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(114,539円)及び分配準備積立金(4,514,763円)より分配対象額は4,992,463円(1万口当たり272.29円)であり、うち183,350円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(313,246円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,275,343円)、投資信託約款に規定される収益調整金(137,763円)及び分配準備積立金(6,322,521円)より分配対象額は9,048,873円(1万口当たり565.52円)であり、うち4,960,311円(1万口当たり310円)を分配金額としております。

(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(547,759円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,036,453円)、投資信託約款に規定される収益調整金(255,782円)及び分配準備積立金(3,742,841円)より分配対象額は5,582,835円(1万口当たり358.14円)であり、うち155,884円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>（自平成26年10月15日 至平成26年11月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（288,475円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（107,242円）及び分配準備積立金（4,325,887円）より分配対象額は4,721,604円（1万口当たり279.36円）であり、うち169,014円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年11月14日 至平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（320,051円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,768,228円）、投資信託約款に規定される収益調整金（105,187円）及び分配準備積立金（4,303,665円）より分配対象額は6,497,131円（1万口当たり396.95円）であり、うち1,800,441円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（259,034円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（247,275円）及び分配準備積立金（4,964,648円）より分配対象額は5,470,957円（1万口当たり365.45円）であり、うち149,705円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（255,478円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（231,519円）及び分配準備積立金（4,723,264円）より分配対象額は5,210,261円（1万口当たり373.78円）であり、うち139,394円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---

<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(396,769円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,351,641円)、投資信託約款に規定される収益調整金(109,949円)及び分配準備積立金(4,478,247円)より分配対象額は6,336,606円(1万口当たり396.33円)であり、うち1,758,686円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(167,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(226,393円)及び分配準備積立金(4,714,086円)より分配対象額は5,107,659円(1万口当たり376.09円)であり、うち135,809円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(289,812円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,351,547円)、投資信託約款に規定される収益調整金(117,798円)及び分配準備積立金(4,467,971円)より分配対象額は8,227,128円(1万口当たり513.72円)であり、うち1,761,622円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(243,773円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,570,004円)、投資信託約款に規定される収益調整金(222,274円)及び分配準備積立金(4,627,874円)より分配対象額は8,663,925円(1万口当たり653.96円)であり、うち4,107,006円(1万口当たり310円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,830,223	6,573,832
合計	3,830,223	6,573,832

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年2月13日現在	当 期 平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0244円 (10,244円)	1.0184円 (10,184円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	23,018,091	44,604,456	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	26,092,547	44,881,790	
	兵庫応援マザーファンド	25,691,168	44,849,071	
親投資信託受益証券 合計			134,335,317	

合計		134,335,317	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	886,821	554,023
株式	54,788,600	44,216,900
未収入金	-	2,033,148
未収配当金	94,500	44,000
流動資産合計	55,769,921	46,848,071
資産合計	55,769,921	46,848,071
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,000,000
流動負債合計	-	2,000,000
負債合計	-	2,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 37,058,242	25,691,168

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	18,711,679	19,156,903
元本等合計	55,769,921	44,848,071
純資産合計	55,769,921	44,848,071
負債純資産合計	55,769,921	46,848,071

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1. 1期首	平成26年8月14日	平成27年2月14日
期首元本額	43,392,520円	37,058,242円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	6,334,278円	11,367,074円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	37,058,242円	25,691,168円
計	37,058,242円	25,691,168円
2. 期末日における受益権の総数	37,058,242口	25,691,168口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	8,721,370	5,803,344
合計	8,721,370	5,803,344

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月14日から平成27年2月13日まで、及び平成27年2月14日から平成27年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年2月13日現在	平成27年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5049円 (15,049円)	1.7457円 (17,457円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	421.00	421,000	
六甲バター	100	1,708.00	170,800	
伊藤ハム	1,000	734.00	734,000	
S Foods	200	2,666.00	533,200	
WDBホールディングス	100	1,397.00	139,700	
フジッコ	1,000	2,840.00	2,840,000	
ロックフィールド	100	3,165.00	316,500	
ケンコーマヨネーズ	100	1,677.00	167,700	
神戸物産	100	11,690.00	1,169,000	
Monotaro	300	6,750.00	2,025,000	
日本毛織	1,000	1,008.00	1,008,000	
トリドール	200	1,869.00	373,800	
トーカロ	100	2,589.00	258,900	
住友精化	1,000	804.00	804,000	
フジプレミアム	200	297.00	59,400	
石原ケミカル	100	1,468.00	146,800	
ピオフェルミン製薬	100	3,130.00	313,000	
JCRファーマ	200	2,803.00	560,600	
関西ペイント	1,000	2,219.00	2,219,000	
ノエビアホールディングス	200	2,941.00	588,200	

メック	100	840.00	84,000
MORESCO	100	2,026.00	202,600
住友ゴム	800	1,746.00	1,396,800
ニチリン	100	1,503.00	150,300
三ツ星ベルト	1,000	957.00	957,000
バンドー化学	1,000	505.00	505,000
日本山村硝子	1,000	185.00	185,000
SECカーボン	1,000	341.00	341,000
神戸製鋼所	8,000	186.00	1,488,000
大和工業	400	2,853.00	1,141,200
山陽特殊製鋼	1,000	542.00	542,000
日亜鋼業	300	324.00	97,200
大阪チタニウム	200	3,275.00	655,000
アサヒHD	200	1,867.00	373,400
ノーリツ	300	2,008.00	602,400
タクマ	1,000	883.00	883,000
大阪機工	1,000	166.00	166,000
神鋼環境ソリューション	1,000	643.00	643,000
日工	1,000	424.00	424,000
帝国電機製作所	100	932.00	93,200
住友精密	1,000	476.00	476,000
木村化工機	100	577.00	57,700
グローリー	400	3,405.00	1,362,000
TOA	200	1,280.00	256,000
シスメックス	200	8,290.00	1,658,000
ヘリオステクノH	100	470.00	47,000
大真空	1,000	283.00	283,000
指月電機	1,000	620.00	620,000
川崎重工業	3,000	530.00	1,590,000
新明和工業	1,000	1,333.00	1,333,000
極東開発工業	200	1,370.00	274,000
ハイレックスコーポレーション	200	3,975.00	795,000
G-7ホールディングス	100	1,920.00	192,000
西松屋チェーン	400	1,182.00	472,800
ダンロップスポーツ	200	1,225.00	245,000
アシックス	500	3,825.00	1,912,500
東リ	1,000	332.00	332,000
三共生興	300	491.00	147,300
兼松	2,000	205.00	410,000
トーヨー	100	2,399.00	239,900

みなと銀行	2,000	319.00	638,000	
ファースト住建	100	1,397.00	139,700	
山陽電鉄	1,000	492.00	492,000	
神姫バス	1,000	708.00	708,000	
川崎汽船	5,000	292.00	1,460,000	
明治海運	200	636.00	127,200	
上組	1,000	1,110.00	1,110,000	
日本管財	100	3,215.00	321,500	
加藤産業	200	2,848.00	569,600	
関西スーパーマーケット	200	845.00	169,000	
合計			44,216,900	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成27年8月31日

資産総額	1,566,744,386円
負債総額	1,080,557円
純資産総額（ - ）	1,565,663,829円
発行済数量	1,644,784,024口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9519円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	502,022,960円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	502,022,960円
発行済数量	402,888,647口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2461円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	31,660,097,127円
負債総額	102,903,398円
純資産総額（ - ）	31,557,193,729円
発行済数量	19,069,905,694口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6548円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	23,624,232,645円
負債総額	93,041,350円
純資産総額（ - ）	23,531,191,295円
発行済数量	12,996,922,438口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8105円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	824,937,436円
負債総額	573,563円
純資産総額（ - ）	824,363,873円
発行済数量	863,172,657口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9550円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	270,635,069円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	270,635,069円
発行済数量	233,925,033口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1569円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	164,052,656円
負債総額	116,414円
純資産総額（ - ）	163,936,242円
発行済数量	169,561,795口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9668円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	57,510,817円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	57,510,817円
発行済数量	39,073,080口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4719円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	147,201,758円
負債総額	102,048円
純資産総額（ - ）	147,099,710円
発行済数量	154,301,509口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9533円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	46,297,107円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	46,297,107円
発行済数量	39,818,475口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1627円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	1,027,883,826円
負債総額	710,694円

純資産総額（ - ）	1,027,173,132円
発行済数量	1,072,511,399口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9577円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	322,938,075円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	322,938,075円
発行済数量	229,332,522口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4082円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	157,036,625円
負債総額	107,759円
純資産総額（ - ）	156,928,866円
発行済数量	162,787,243口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9640円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	51,696,431円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	51,696,431円
発行済数量	39,435,265口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3109円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	803,392,597円
負債総額	554,398円
純資産総額（ - ）	802,838,199円
発行済数量	839,698,345口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9561円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	259,918,784円
負債総額	0円
純資産総額(-)	259,918,784円
発行済数量	189,159,408口
1単位当たり純資産額(/)	1.3741円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	127,138,417円
負債総額	87,497円
純資産総額(-)	127,050,920円
発行済数量	131,843,982口
1単位当たり純資産額(/)	0.9636円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	41,687,025円
負債総額	0円
純資産総額(-)	41,687,025円

発行済数量	25,348,095口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6446円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	26	172,033
追加型株式投資信託	587	11,700,271
株式投資信託 合計	613	11,872,304
単位型公社債投資信託	1	5,204
追加型公社債投資信託	17	3,242,054
公社債投資信託 合計	18	3,247,258
総合計	631	15,119,562

3 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。
- なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667
関係会社株式	5,141	5,129
出資金	129	124
長期差入保証金	997	996
投資不動産	1	1
投資不動産	398	-
その他	74	60

貸倒引当金	3	-
固定資産計	18,320	15,995
資産合計	57,727	63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2	2
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45
旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38

固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成27年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 486千米ドル（約58百万円）（平成26年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- 使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成27年2月14日から平成27年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成27年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。